
ジャカルタにおける知事公選と住宅・居住環境整備

The Impacts of Jakarta's Elected Governorships on Policies
for Housing and Residential Environments

新井 健一郎 (亜細亜大学都市創造学部 准教授)

Kenichiro ARAI (Associate Professor of Urban Innovation, Asia University)

〔要旨 / Abstract〕

本論文は、インドネシアの首都ジャカルタを対象に、民主化が中低所得層向けの廉価住宅や既存市街地の居住環境整備に関わる政策にどのような影響を与えたかを研究する。特に、州知事の直接選出が与えた影響に焦点を当てる。直接選出導入後の5人の州知事下の住宅行政を通時的に検証し、知事の公選が政策に大きな振幅を生み出したことを明らかにする。熾烈な選挙戦により、現職・挑戦者とも、有権者の希望・要求に積極的に応えることで支持を得ようとする姿勢が共通して見られ、それは住宅や住環境整備の分野にも影響した。他方、①公共住宅の量と質の改善、②民間セクターによる廉価集合住宅の供給を刺激しようとする努力、③既存市街地の居住環境改善、④河川敷住民の立退きと再移転を伴う洪水防止策に積極的に取り組むか批判的か、⑤目的達成のため州政府以外の有力な種々のアクター（民間ディベロッパー、政治家、NGO、非公式な地域有力者や大衆団体）のどれに、どの程度依存するか、⑥有権者とのコミュニケーションの経路や様式、といった諸点における優先順位やスタイルには、知事ごとに相当な違いが確認できた。知事選と知事交代がもたらした政策の振幅を通じて、首都の住宅・住環境整備の諸課題中、弁証法的に実質的な改善・前進が達成された側面と、非一貫性と停滞が目立つ側面の両方が確認できた。既存市街地の近隣公園整備と、土地権の点で脆弱な場所に住む住民の政治的交渉力を高めた点では実質的な前進が見られた。公共集合住宅の整備では、政策の非一貫性による遅延や停滞がより目についた。最も政策上の振幅が目立ったのは洪水対策で、また、15年間に5人の知事を経ても洪水の脅威から安全な居住環境を実現できていない。むしろ、効果的かつ現実的な洪水対策オプションがいかに少ないかが明らかになり、対策の困難さを際立たせる結果となっている。

キーワード：ジャカルタ、公選首長、民主化、住宅、住環境

This paper studies how democratization has influenced policies of affordable housing and improvements of residential environments in Jakarta, the capital city of Indonesia. Special attention is paid to the impact of the direct election of the governor. The paper chronologically examines the five governorships since the introduction of direct gubernatorial election (Fauzi Bowo, Joko Widodo, Baski Tjahaja Purnama, Djarot Sayful Hidayat, and Anies Baswedan) and reveals the significant swing of policies. While the fierce power struggle among the incumbents and the challengers generally motivated them to accommodate the people's aspiration for better housing and residential environments, different governors showed a wide range of differences as to the priority and style in tackling the problems, such as ① effort to increase the quantity and quality of public housing, ② effort to stimulate the private sector to increase the provision of affordable apartments, ③ effort to improve the condition of existing settlements, ④ whether to prioritize anti-flood measures that necessitate the eviction of existing settlements along major riversides, or to oppose them, ⑤ to whom and how much to count

on other influential actors such as private developers, other influential politicians, NGOs, and religious or informal local leaders and mass organizations, and ⑥ the major mode and channel of communication with voters.

The paper concludes that policy swing has dialectically produced substantial progress in some aspects, while other aspects resulted in inconsistency and stagnancy. Progress is shown in the provision of better neighborhood parks and the strengthening of the negotiating power of fragile communities along riversides and the bay area. On the other hand, the provision of affordable rental apartments has suffered from policy inconsistency. Swing has been most noticeable in flood prevention policy, which largely failed to realize a flood-free, safe residential environment. The process rather underscores the absence of effective, realistic, and politically viable anti-flood options.

keywords : Jakarta, elected governor, democratization, housing and residential environment

I はじめに

本論文の目的は、インドネシアの首都であるジャカルタ（ジャカルタ首都特別州）において、民主化後の首長の交代が、住宅供給・居住環境改善にかかわる政策にどのような影響をもたらしたかを、現地調査と文献研究によって明らかにすることである。

首都は為政者にとって広域的な統治の拠点であり、その住民たちの支持や反抗は、統治の安定にとって極めて重要な意味をもつ。異色の都市社会学者である藤田弘夫は、都市と権力の関係を論じた古典的著作の中で、国家にとって地方農村部でのいかなる大規模反乱よりも、拠点となる大都市（特に首都）での蜂起・暴動の方がはるかに重大かつ致命的な脅威となることを、多くの例から指摘した。また、広域的な国家の論理と、その首都となった都市の論理が衝突する場合も、国家にとって重大な脅威となった。そのため、多くの場合、国家は首都に特別な注意を払い、その住民を農村と比較にならないほど保護する一方で、都市としての自律性を大幅に制限してきたのである（藤田1991：174）。

近代の国民国家に話を絞っても、1871年のパリ・コミュンにおいて、都市の軍隊と国家の軍隊が正面から衝突し、世界に衝撃を与えた。フランスはパリ市長職を廃止し、1977年まで復活させなかった。オーストラリアのキャンベラやアメリカ合衆国のワシントンD.Cには、長らくまったく自治権が与えられず、連邦政府の直轄地だった他、住民に選挙権さえ与えられない時期もあった。フランスでは1977年ようやくコミュンとしてのパリ市の市長職が復活したが、ミッテラン

社会党政権下でシラク保守市政が誕生すると、ミッテランはパリを事実上独立した20区の自治体に分割する法案により、その自律性を無数の小単位に分割して削いでしまった。また、1980年代イギリスのサッチャー首相の保守党政権が、労働党の強い大ロンドン圏会議を解体し、33の自治体に分割したことも、有名である（藤田1991：178）。

同様の緊張は、ジャカルタにおいても観察できる。スハルト体制前期、全国的に翼賛団体ゴルカルが圧倒的に有利な政治制度の中で、首都ジャカルタではメッカのカーバ神殿を党旗に掲げるイスラーム系野党の開発統一党（PPP）が強力な勢力を誇った。また、1974年1月の反日・反華暴動（マラリ事件）は、外資導入の自由主義型経済路線から原油収入を使った大胆な民族資本の保護・育成政策へと転換する重大な契機となったし、スカルノ体制最末期にスカルノ大統領に任命された州知事アリ・サディキンは、首都の行政改革や開発に次々と成果を挙げ住民にカリスマ的な高い人気を誇ったため、スハルトにとって危険な政治的ライバルと目され排除されていった（新井2012：155）。

岡本正明は2014年の論文において、行政単位としてのジャカルタの持つ特殊性の政治的含意を明らかにしている。インドネシアでは、州レベルと県市レベルの両方が地方自治体としての地位を与えられており、州、市県両方のレベルで地方議会（Dewan Perwakilan Rakyat Daerah：DPRD）が存在する。しかし、スハルト体制はジャカルタに対してだけは、異なる位置付けを与えた。DKI ジャカルタは州と同格とされる一方、その中にある5市1県（北ジャカルタ市、中央ジャ

カルタ市、南ジャカルタ市、東ジャカルタ市、西ジャカルタ市およびプラウ・スリプ県）は自治体としての地位は付与されず、州政府の単なる下位行政執行機関と位置付けられ、地方議会が存在しなかった。市県レベルでの地方自治が不在な状態で、ジャカルタ政府は州全域の数百万人の市民を直接統治した。これは、州政治をよりローカルな社会・政治地理学から切断する効果を持った。

岡本はこう指摘する：

市に対する「非自治」という制度的な位置付けに伴い、ジャカルタの地方政治はすべて、州政治となる傾向にあった。スハルト体制期の六人の知事は全員が軍出身で、議会では政府政党ゴルカルが優位であった。野党であるPDIや、とりわけPPPは、一部地域に強い支持基盤があったが、州レベルにおける彼らの声は極めて弱かった。一般的に言って、ジャカルタの民は政治的にあまり組織化されておらず、より流動的で、政治的に抑圧されていると感じていた（Okamoto 2014：19 引用者訳）

スハルト体制にとって、この制度的遮断は、その統治を安定化させるための統治技術の一部であった。結局のところ、知事が皆軍出身であるということは、首都に対して上意下達型の統制を望む体制の意図をよく示していた。しかし、この制度的遮断は、なぜか1998年以降の体制転換を生き延びた。そして民主的な選挙において、同じ制度が、有権者の移ろいがちな時々の選好を増幅する機能を果たし、その結果選挙結果に極端な振幅を生み出したと岡本は指摘する。

上記のデータが示すのは、ジャカルタの選挙の帰結を決するマス（大衆）として、浮遊層の有権者がもつ重要性である。この大都市浮遊層は、強い政治的ネットワークも強固なイデオロギー的背景ももたない。誰であれ、誠実にかつ抜け目なく自らを変革の担い手だと示してみせる政党や候補に、投票する傾向がある。その数が極めて多いため、ジャカルタのどの選挙であれ、決定的な要素となるのである（Okamoto 2014：12 引用者訳）

これは、重大な変化である。民主化後においても領土主義的権力にとって、インドネシア全土の領域支配のハブである首都を掌握する重要性は変わらない。しかしスハルトのように、軍出身の信頼できる人材を上からドロップするようなやり方はもはや通用しない。首都を押さえたい中央政界の政治エリートと巨大都市の浮遊する有権者との間に、野心ある政治家たちが自らの権力のスコープを大きく拡張しようとする新しいマヌーバーの空間が生まれたのである。本論文の第一の目的は、この新しい空間を誰が、どのように活用したかを明らかにすることである。鍵を握るのは、有権者の情動に働きかけ、捕獲することである（ラツァラート 2008）。しかし有権者は均質ではないし、絶えず流動している。浮遊する都市住民たちのどこに焦点をさだめるのか。どのような世界を実効化しようとし、誰に訴えかけ、誰を無視するのか、その手段は何か。人々はそれにどう反応したか。問題は狭義の選挙キャンペーンに絞られない。現職は、数年後に確実に来る次の選挙（再選やより高位のポスト）を睨んで、日々の職務を通じて都市住民の情動に作用しようとするだろう。現職への挑戦者は、やはり日々の都市行政への批判を通じて、将来の支持層を捕獲・領有しようとするかもしれない。

本論文の第二の問いは、こうしたマヌーバーに都市住民がどう反応し、どう変わったかである。本論文では特に、人々の日々の暮らしに身近で切実なものとして、住宅や住環境に着目する。岡本が指摘した極端な政治的振幅は、様々な政策の方向性やその実施に、大きな影響を与えうる。もし異なる知事や政権政党が違った政治的方向性をもつならば、浮動票の影響力を増幅させる制度は、都市の長期的な課題への取り組みにも影響を与えずにはおるまい。特に、知事が有権者の直接投票によって決まる現在、ジャカルタの有権者たちは知事の選別を通じて、政策に対しても大きな変化をもたらす可能性がある。それは、ジャカルタ政府の住宅や住環境改善の取り組みにどのような影響を与え、ジャカルタをどう変えたのだろうか。

民主化・地方分権化以降のジャカルタにおける政府－住民関係を都市論から扱ったものとしては、（Abidin Kusno 2013）（Hellman, Thynell, & van Voorst (eds.) 2018）が代表的である。クスノ（2013）は『スハルト

体制の後で：空間・政治・ジャカルタ¹』という書名が語る通り、ポスト・スハルト体制期の都市と政治に切り込んだ単著である。しかし2013年出版のため、扱う範囲は最初の公選知事ファウジ・ボウォ（Fauzi Bowo）の時代までで、本論文が扱う選挙による首長の交代と政策の変化等は扱っていない。住宅に関しては、特に7章で、本論文でも扱うユスフ・カラ（Jusuf Kalla）副大統領時代の1000棟プロジェクトと、低所得層向け住宅金融の代替的資金源としての住宅ローン債権証券化（FLPP）を取り上げている。民主化後のジャカルタを分析するクスノの視点（5～7章）は、ジェントリフィケーションへの批判的注目という共通点を持つ。公選された知事の呼びかけた市民参加型の都市開発に呼応するのは納税者層であるミドルクラスと各種専門家であり、彼らが支持するグリーンで秩序だった国際的な都市という理想は、潜在的・顕在的に貧困層を排除するものである点が指摘される。住宅金融の証券化も同様で、証券価値の裏付けとなる土地権の明確化のため公式・非公式な土地登記の二重性を解消させることが、結局はジャカルタからの貧困層排除につながると主張する。ミドルクラスと貧困層の対立、ミドルクラスの支持や参加を取り込んだ形への統治構造の再編といった論点を提起した点は重要だし、それを都市緑化や住宅金融といったトピックから論じるという着眼点も良い。また、クスノはインドネシア研究の先行研究を広範に読み込んでおり、良い先行研究が存在する分野に関し、その理解は適切である。しかし、クスノ自身が選択・分析する事例は、事例選択・論証の仕方両方で粗雑さが目立つ。都市開発事業、政策の効果とも、自分の論じたい結論ありきの恣意的な事例選択や断定が目につき、ある程度でも体系的に事例を集めた上での評価ではない。

ヘルマン、タイネル、ファン・フォース編の2018年の論集は、11の論文を集めた良質の本である。低所得層の都市住民の「都市への権利」という編者たちの問題意識（特にヘルマンとファン・フォースのそれ）が明確で、論集全体の構成にもよく反映されている。知事ごとのリーダーシップの違い、都市計画や交通計画、治水政策等、かなり多様な論点を扱った章があり、またジャカルタ湾ベイエリアの巨大開発構想についての事例研究も、複数の論者が別々の角度から分析してい

て充実している。他方、顕著な弱点として、都市への権利・居住の権利という問題意識に裏付けられた論集でありながら、イスラーム住宅街というやや特異なマイナー事例を扱った11章を除き、フォーマルな住宅供給・住宅政策を正面から扱った章がない。政府・民間による住宅開発事業はほとんどの場合「メガ・ディベロップメント」や「ニュータウン」「ディベロッパー」といった一般名詞で片づけてしまい、それらが低所得層の「都市への権利」とどこで適合し、衝突するのか掘り下げられていない。クスノの論考にあった、ミドルクラスと貧困層の潜在的な対立といった視点も希薄で、市民社会内部の社会的亀裂が過小評価されている印象を受ける。

本論文では、首長公選化以降、中・低所得層への住宅供給や居住環境改善を政策目的に掲げた政策を取り上げ、実際に実施された事業の現地での観察や文献によって整理・概観し、それが誰によって、誰を主対象とし、逆に誰が排除されたかに注目する。民主化後の選挙政治と権力闘争が、住宅供給や住環境整備のあり方に大きな影響を与えたことが明らかになるだろう。

本論文は5つの章に分かれる。Ⅱ章では、今日のジャカルタの基本的な特徴が約30年間続いたスハルトの権威主義体制下でどのように形作られたかを辿る。Ⅲ章では、民主化後の時代のジャカルタの都市開発に関し、いくつかの背景知識を提供する。Ⅳ章では、知事の交代が政府による住環境改善への取り組みといかに関連したかを検討する。最後のⅤ章では、一見混沌とした知事の交代劇を通じて、実質的に何が達成されたのか、概括を試みる。また、論文中の写真はすべて筆者自身の撮影したものである。

Ⅱ 歴史的背景

現在のジャカルタ都市圏は、民主的な政治体制の統治下にある途上国・新興国のメガシティとして、世界最大である。インドネシアの総人口約2億7千万人は東南アジア最大で、全世界でもアメリカに注いで世界第4位である。ジャカルタは、全国人口の半数以上が住むジャワ島の西北海岸にある。インドネシアの首都として、独立以来全国からの移入者を受け入れてきた。村松伸を中心とした研究チームによる世界18のメガシ

ティの包括的研究において、ジャカルタは東京に次いで、世界第二のメガシティと位置付けられている（村松・深見・山田・内山（編）2016：30）。デモグラフィア（Demographia）の2018年のメガシティの調査でも、ジャカルタを東京・横浜に次いで、世界第二の都市域と位置付けられている（Demographia 2018：22）。東京・横浜は、8,547km²に3800万人の人口で人口密度が4,500人/km²であるのに対し、ジャカルタは3,302km²と、ずっと狭い面積に3227万人の人口で、人口密度は9,800人/km²となっている。規模の巨大さと人口密度の高さは、他のより小さな大都市に比べ、土地問題を含めた住宅問題の解決のハードルを、より高いものになっている。

このメガシティの中心となるのが、ジャカルタ首都特別州（Daerah Khusus Ibukota Jakarta、以後“DKI ジャカルタ”または単に“ジャカルタ”と呼ぶ）で、この州自体が一千万を超える人口を抱えている。周辺の3県3市（Bogor, Tangerang, Bekasi）およびデポック市（Depok）は、下線部をつなげてボデタバック（Bodetabek）と呼ばれるが、これにジャカルタ（Jakarta）を加えたジャボデタバック（Jabodetabek）は、2020年現在全国人口の約11.6%（約3166万人）の居住する巨大都市圏となっている。これは、マレーシアの全人口に匹敵する人数である³。

インドネシア政府の首都に対する都市計画の基本形は、1970年代に策定された首都圏計画（ジャボタバック計画⁴）から21世紀に入るまで、強く郊外志向型であった（新井2016a：164-169）。中央政府・ジャカルタ州政府どちらも、首都への移入民を周辺市県に分散させようと試みてきたのである。他方、人々の間でも、高層住宅ではなく戸建て住宅を好む傾向が圧倒的だった⁵。1970年代に公共事業省によってボデタバックでのニュータウン開発が構想され、1980年代になると、体制エリートに近いディベロッパーが続々と営利事業として事業化していった（新井2016a）。

ボデタバックにおける大規模な郊外ニュータウン開発は、一方でジャカルタへの移入住民の過剰集中を緩和することには貢献した。他方で、ボデタバックの人口の急増をもたらした。また、郊外の住宅市場において営利目的の大型ニュータウン事業が卓越したことで、高所得層向け住宅開発に膨大な土地と資本が配分された一方、良好な住宅・居住環境を求める膨大な中低所

得層が排除され、土地・経済資源配分の巨大なミスマッチを引き起こした。また、ジャカルタとの通勤経路となる道路網に過剰負担をかけることにもなった。ボデタバックの人口が急増した一方、ジャカルタ首都特別州自体の人口は緩やかな増加を続けた。21世紀に入っても、2000年の835万人が2020年には1056万人になり、毎年約11万人の人口を新たに受け入れ続けてきたことになる。中・低所得層の大部分にとって主な居住地となってきたのは、非計画的に形成され、高密化してきた既存市街地（都市カンボン）である。

郊外の戸建住宅の人気とは対照的に、スハルト体制期、高層アパートメントは、セカンド・ハウスまたは投資目的で買う少数の富裕層向けのニッチな商品に過ぎなかった。投資目的の場合、買い手の多くは、外国人駐在員に賃貸することを狙っていた。首都の駐在員人口がせいぜい数万人にすぎなかった以上、駐在員向け賃貸市場は儲かりはしても、しょせんニッチなマーケットである。年間のアパートメント供給戸数は、1990年代半ばの最大時でも数千戸であり、30年間のスハルト体制期全体を通じての総供給戸数も2万戸程度であった。従って、ジャボデタバックの全体的な住宅事情に対しては、ほぼ無視できる程度のインパクトしかもたなかった。

他方、住宅公社（Perum-Perumnas）やジャカルタ州政府の住宅局、あるいは中央政府の公共事業省等の公的組織による公共集合住宅の供給も散発的で数が限られ、ジャボデタバックの全般的な住宅事情や土地利用への影響は小さかった。最初の建設事例は1984年に中央ジャカルタ市クボン・カチャン（Kebon Kacang）に建てられた578戸およびタナ・アバン（Tanah Abang）に建てられた960戸である。当初の目的は、再開発で立ち退かされる住民達を、もとの居住地からあまり遠くない場所に再移転するためであった。リー・ジェリネック（Lea Jellinek）の1991年の古典的研究は、クボン・カチャンの集合住宅への再移転事業が、対象となった住民達にどのような文化的・社会的・経済的影響を与えたかを明らかにしている。それによると、再開発で集合住宅に強制移転させられた家族の多くが、その権利をより高所得者に売却して他所へ去っていった。

集合住宅は、インドネシア語では「複層住宅」(rumah

susun ; rusun) と呼ばれるが、家賃が高いこと、カンボンに比べインフォーマルな生業活動に不向きなこと、家族連れにとって狭小でサイズや仕様の柔軟性に欠けること等、貧困層の生業と生活様式に不適合な点が指摘されてきた (Jellinek 1991) (Suparlan 1996 : 5-15)。しかし、首都圏で取られてきた他の選択肢、例えば補償なしの強制退去、交通アクセスの不便な首都圏辺縁への強制移転、ジャワ島外への強制的な開拓移民等に比べれば、もとの居住地に近い場所での複層住宅への移転は、相対的にはまだ弊害が少ないのも事実である。筆者から見て公共複層住宅政策の最大の問題は、首都圏の住宅問題に対する解答となるには、仕様も立地の選択肢も少なすぎたことである。住宅会社のような公企業は、実際には経営資源も政府からのサポートも乏しく、巨大な面積の用地開発権を先行して抑え囲い込んでしまう民間開発業者の活動に圧倒されてきた。ジャカルタ首都特別州住宅局が関与した公共集合住宅の供給総数は、1984年から2000年8月までの16年分を合計してもわずか17,801戸で、これは年間の供給能力が約1000戸程度だったことを意味する。当然首都圏の住宅市場における存在感はなきに等しかった⁶。

ポデタベックの交通アクセスの良い土地が巨大ニュータウン事業によって囲い込まれていく一方、ジャカルタの多くの場所では、既存のカンボン周辺がビジネス地区または商業地区へと再開発されていった。1970年代から1980年代初頭にかけては、ジャカルタ州政府・中央政府・国際援助組織の協力により、カンボンの立ち退きを伴わない改善事業が広範に実施された。しかし1980年代末にかけて経済が過熱するにつれ、開発の基調は民間資本による地上げと再開発へと変わっていつ

た。ことに1988年10月の銀行分野の大胆な規制緩和策 (“Paket Oktober 1988”) 以降、膨大な資金が不動産分野に投資され不動産開発ブームとなった。「黄金の三角地帯」と俗称される広大な新都心エリア⁷が、高層ビルの立ち並ぶCBDへと変貌した (Arai 2001 : 487)。この不動産投資ブームは大規模な土地投機を伴っており、都心近くの地価を暴騰させながら、カンボンの住民達をより人口密度の薄い郊外か、ますます高密度化する残された都心部カンボンへと追いやっていった (Dorleans 1994)。この傾向は、1997年のアジア通貨危機でドル建て債務が急膨張し、不動産市況が全面崩壊するまで続いた。建造環境の大きな再編と空間的-社会・経済的な格差が生み出した現状への不満・憎悪は極めて高く、1998年には扇動された民衆により首都圏全域での華人商店等への焼き討ち、略奪・暴力が引き起こされた。

今日でも、ジャボデタベックにおいて、計画的に分譲開発された住宅街 (リアル・エステート) に住む住民は、せいぜい15%程度と推測される。リアル・エステートの排他的な居住空間は、その居住者たちが外部と自らを空間的・社会的に区別し、分節化する手段となっている (新井2013)。筆者は地理情報学の専門家三村豊との共著論文で、ポデタベックの大型ニュータウンに居住住民を「ミドルクラス・コア」と呼び、2010年段階で、その数を最大17万世帯と推計した。これはポデタベックの全世帯数の3.6~3.8%にすぎないが、月収500万ルピア以上の世帯の間では約1/4に相当した (三村・新井2020)。これら大型ニュータウン住民に加え、その周辺にある多数の中小リアル・エステートに居住する人々が、住宅階級論的な視点から見た首都圏の「ミドルクラス」となる。ジャカルタ首都特別州内におけ

表1：住宅所有率と所有方法

	A	B	C	B + C	D	E	D + E
	自己所有の家に居住	開発業社から購入	開発業社以外から購入	購入した家に居住	自分で建造	その他の方法	購入したのではない家に居住
	%	%	%	%	%	%	%
JAKARTA	43.91	3.45	12.03	15.48	16.13	12.3	28.43
JAWA BARAT	77.37	5.13	5.9	11.03	53.23	13.11	66.34
BANTEN	78.23	10.51	5.16	15.67	51.21	11.34	62.55
INDONESIA	78.68	3.12	4.8	7.92	55.91	14.85	70.76

典拠：BPS 2014 *Statistik Perumahan dan Permukiman* 2013 : P27 & 30 データから筆者が再編集

るこの比率は、オランダ植民地時代からの長い歴史ゆえ、ジャボデタベックの平均よりもおそらく高いだろう。それでも村松伸らの大規模研究の推計では、住民の44%が都市カンボンに、15%が村落型カンボンに居住している。つまり約6割の住民は、カンボンに住んでいるのである。計画的に開発・形成された市街地に居住しているのは住民の39%で、高層アパートメントに居住するのは3%でしかない（村松・岡部・林・雨宮 2017：43）。加えて、ジャカルタの住宅所有率はボダベックに比べて顕著に低く、持ち家を持たない人口が過半数となっている〔表1〕。これはつまり、6割近い住民の居住状態が、比較的不安定な居住条件下にあることを意味する。周辺県に比べ、ジャカルタの住民は居住条件において、より「浮遊する大衆」であると言えよう。カンボンに居住し、かつ持ち家がなくても、彼らの意識や志向性がミドルクラスと大きく異なっているとは限らない。2013年の『消費するインドネシア』で倉沢愛子が指摘したように、自身や子供への高い高学歴志向とミドルクラス的な消費スタイルへの志向は、カンボン住民の間でも広がりを見せている（倉沢 2013）。倉沢はカンボン内のこうした志向をもつ人々を「擬似中間層」と呼び、新井はそれを「セミ・ミドルクラス」と呼び替えて基本的に継承する立場を取る（Arai 2015：464-465）。

郊外の大型ニュータウンや、ジャカルタ州内に多く建設される大規模複合開発区画においては、排他的で快適な居住環境の売り手と買い手の共生関係が成立している。ディベロッパーやその関連管理会社が、日本でならば市政府が担当するような都市の行政機能の多くを有料のサービスとして住民に提供している。この売買関係では、購買力が発言力であり、「顧客」となった住民には対価と引き換えに快適な住環境が提供される一方、そこに居住するだけの資力のない層は疎外される。しかし、民主化は市・県や州といった公的な政府の首長や議員を、選挙によって選出する時代をもたらした。公的な地方政府が担う都市行政に対しては、資力に関係なく一人一票の選挙を通じて、意思決定に意見表明する機会が存在する。それが購買力に乏しい中・低所得層にとっていかに重要な機会かは、言うまでもない。

Ⅲ 民主主義と地方自治の時代におけるジャカルタ

A) 制度変化と、新興政治エリートの台頭

1998年5月のスハルト辞任以降の政治制度の巨大な変更は、政治に新しいダイナミズムをもたらした。国会と地方議会の権限が強化されたことで、政党の重要性が増し、またローカルな有力者や実業家の多くが政治の世界に新規参入したのである。加えて、地方自治の強化と地方自治体首長の直接選挙が導入されたことで、これらのポストが熾烈な競争の対象となった。スハルト体制下では、知事や市長のポストを保証したのは中央政府（特に内務大臣）の支持であり、当然ながら彼らの関心も中央政府との関係に向けられた。しかし、今や有権者の要望を取り入れ、その信頼と人気を獲得することこそが、決定的に重要となったのである。ジャカルタに関して言えば、首都という特権的地位、主要マスコミの本拠が集中していることから、ここでの台頭は、全国レベルでの注目を集めることをも意味していた。

スハルト体制崩壊から2020年までの間、ジャカルタの知事は6人をかぞえた。

- ・ステイヨソ (Sutiyoso) (1997年10月 - 2007年10月)
- ・ファウジ・ボウォ (Fauzi Bowo)
(2007年10月 - 2012年10月)
- ・ジョコ・ウィドド (Joko Widodo) (以下ジョコウィ)
(2012年10月 - 2014年10月)
- ・バスキ・チャハヤ・プルナマ
(Basuki Tjahaja Purnama) (以下アホック)
(2014年11月 - 2017年5月)
- ・ジャロット・シャイフル・ヒダヤット
(Djarot Saiful Hidayat) (2017年5月 - 2017年10月)
- ・アニス・バスウェダン (Anies Baswedan)
(2017年10月 -)

ステイヨソは、スハルトが大統領だった1997年に、ジャカルタ軍管区司令官から知事となったので、選挙で直接選出された知事はファウジ・ボウォからである。彼は2012年の州知事選挙で敗北し、中部ジャワ州ソロ市の市長だったジョコウィが取って替わった。州知事

就任後もジョコウィの人气が絶大であるのを見て、PDIP（闘争民主党）が彼を2014年大統領選の候補に担ぎ出し、彼は知事の座を外れた。バスキ・チャハヤ・プルナマ（アホック）とジャロット・サイフル・ヒダヤットはもともと副知事で、知事が任期満了前に辞任したため、知事に昇格した。従って自らが知事として選挙で選ばれてはいない。しかし、副知事時代からアホックは非常に活動的で、その一挙手一投足がメディアの注目の的であった。彼はまた2期目を目指してもいたため、知事としての活動も、非常に活発かつ攻撃的であった。他方ジャロットの知事時代はわずか6ヶ月で、アホックが宗教冒瀆罪で逮捕・投獄された後だった。就任時にアホックとジャロットはすでに知事選での敗北が確定しており、ジャロットは次の知事が就任するまでの中継ぎ役であった。

ジョコウィの第1次内閣で教育・文化大臣を務めたアニス・バスウェダンは、若手実業家のサンディアガ・ウノ（通称サンディ）を副知事候補として、2017年の州知事選でアホック-ジャロットのペアを破った。一年もたたないうちに、2019年の大統領選で大統領を目指すプラボウォ・スビアント（Prabowo Subianto）が、サンディを副大統領候補として引き抜いた。

スハルト体制期とは対照的に、直接選出以降の知事に軍出身者は一人もいない。出身背景は、ジャカルタ州政府の官僚であったり（ファウジ）、他の自治体の市長や州知事であったり（ジョコウィ、アホック、ジャロット）、閣僚だったりする（アニス）。アホックやジャロットは、国会議員の経験もある。また、ファウジを除くと知事就任時の年齢は40歳代後半から50歳台前半と若く、民主化と地方自治の強化がもたらしたダイナミズムを体現していた。ジョコウィとサンディの例は、ジャカルタ知事選での知名度や人気、国政の頂点へのキャリアパスにもなりうることも示している。

B) 不動産産業：アパートメント開発業者の台頭

ポスト・スハルト体制期のジャカルタ首都特別州内の不動産産業は、主要なアクターの点でも主流となる商品の点でも、周辺のポデタベックのそれとは違った展開を見せた。すなわち、高層アパートメント分譲事業の主流化である。インドネシアの不動産産業において、アパートメントの開発分譲が主要分野の一つに加



Agung Podomoro が大量分譲した
アパートメントの例（Podomoro City）

わったのは、2000年代以降である。増加する一方の通勤人口と、遅々として進まない交通インフラ整備の結果、通勤時の渋滞が耐え難いレベルに達していた。それが、好立地の場所でのアパートメント分譲の大きなビジネス・チャンスをもたらしたのである。この分野で急速に台頭し、アパートメント分譲でトップに立ったのがアグン・ポドモロ・グループである。同グループは華人系経営者トリハトマ・ハリマン（Trihatma K. Haliman）の家族が経営しており、2004年以降、タンジュン・デュレン（Tanjung Duren）、クマヨラン（Kemayoran）、アンチョル（Ancol）、クラパ・ガディン（Kelapa Gading）、スディルマン（Sudirman）、プルート（Pluit）といったジャカルタの都心・副都心に近い一等地に、比較的狭小（36-54m²）で価格を抑えた住戸を大量分譲した。いずれも周辺にはすでに商業施設・オフィスや大学などが多く、通勤や通学・買い物に利便性の高いエリアばかりである。

アジア経済危機と体制転換期の不況からの回復期ということもあり、初期の売り出し価格は一戸当たり2億ルピアから2.5億ルピアという非常に安価であった。これは、月収500万ルピアもあれば手に届く価格だった。少なくとも、アグン・ポドモロが比較的若く利便性を重視する中所得層に、アパートメント居住を身近にした功績は認めるべきだろう。

アパートメント分譲のもう一つの大手は、アグン・スダユ・グループ（Agung Sedayu Group）である。グループの総裁スギアント・クスマ（Sugianto Kusuma）は同じく華人系で、すでに1970年代には不

不動産売買やショッピングハウス (*ruko*) の建売り販売を手掛けていた (Kusno 2016 : 141)。しかし勢力拡張の後ろ盾となったのは陸軍で、1980年代末以来、友人のトミー・ウィナタ (Tomy Winata) と共に、主に陸軍のカルティカ・エカ・パクシ (Kartika Eka Paksi) 財団の投資先を広げる形で、陸軍の利権を銀行および不動産部門に拡張する役を果たしてきた。銀行分野では、スギアントは1990年から1999年まで、アルタ・グラハ銀行の副監査役だった¹⁰。不動産分野では、PT Danayasa Arthatama 社を設立し、スマンギ立体交差の一角という文字通り都心オフィスエリアの心臓部に、SCBD (Sudirman Central Business District) という大型複合開発エリアを開発してきた¹¹。ここはジャカルタ証券取引所が立地し、インドネシアの金融・証券分野の中心となる。

アグン・スダユ・グループの経営実務を担うのは、このスギアントの息子リチャード・ハリム・クスマ (Richard Halim Kusuma) である。同グループも、アジア経済危機と大不況の後の時代に急成長を遂げた新興大手で、戸建て住宅、アパートメント、商業不動産を手広く手がけている。同グループの事業も、比較的購買力の高い華人系住民の好む Tomang、Cengkareng (西ジャカルタ市)、Kemayoran (中央ジャカルタ市)、Kelapa Gading (北ジャカルタ市) といった立地にアパートメントを分譲している。スハルト体制期にサリム・グループが所有していたジャカルタ湾岸の高級ニュータウン Pantai Indah Kapuk の主要株主となったことは同グループ発展の決定打で、新規の住宅クラスター・店舗住宅・モール・アパートメント等を次々と開発し、沖合いに埋め立て島を作る等、攻撃的拡張を続けている¹²。

『プロパティ・インドネシア』誌のデータによれば、2011年から2015年の5年間において、アグン・ポドモロ・グループはアパートメントを12,325戸提供し、依然業界トップであった。これにアグン・スダユが8,814戸で続いた。3位はピッコ・グループ (Pikko Group) (3,470戸)、4位がビナカルヤ・プロパティインド・グループ (Binakarya Propertindo Group) (2,602戸)、5位がパクウオン・ジャティ (Pakwon Jati) (2,456戸)、6位がスプリングヒル・グループ (Springhill Group) (2,022戸)、7位がリップポ・グループ (Lippo Group)

(1,220戸) と続いた (*Properti Indonesia* February 2016 : 16-23)。アグン・ポドモロとアグン・スダユの上位2グループだけで、他の主要開発業社の分譲数すべての合計以上を開発分譲しており、ジャカルタのアパートメント市場における両者の決定的な影響力は歴然としている。また、リップポ・グループを除き、アパートメント分譲でトップ10に入った業者はどれも、ポデタベックで大型ニュータウン開発事業を手がけていない。ジャカルタの居住用不動産の大手プレーヤーが、ポデタベックのそれとは大きく異なることは明らかだろう。

C) 居住環境の二重構造と、中間団体

大型のアパートメントは、プール、ジム、コンビニなど、住民向けの共用施設が充実している。一部のアパートメントは、モールと一体化した複合開発にもなっている。区画全体は警備員によって厳重に警備され、物理的にも周辺環境から隔離されている。住民はこの排他的空間の内部で、比較的良質の居住環境を享受する。より一般化して言えば、開発業者たちは既存の人口密集集落を避ける形で、その隙間となる空間を細切れに開発していく。開発区画を周辺環境から隔離してインフラの敷設をその内部に限定することで、開発業者が提供するインフラと居住環境は、有料の商品となる。その結果生まれる土地利用のパターンは、計画的に配置された区画と既存カンポンとのパッチワークである。

こうした傾向は、首都圏の居住環境に二重構造を生み出してきた。ミドルクラス以上の層が良質な建造環境とアメニティとを商品として購入する一方、通常の市街地は上下水設備が極めて不完全にしか整備されていない。公的な政府が提供する公共サービスの質は概して貧弱で、低賃金で数だけ多い公務員、不十分な予算、制度化された汚職という組み合わせの犠牲となってきた。都市カンポンでは、公園などの公共空間は圧倒的に不足してきた。公共交通の質も低いため、低所得層ほど無理をしてもオートバイを利用するようになった (Arai 2015 : 26-29)。

こうしたカンポンにおける政府の公共サービスや公共空間の不足を補ってきたのは、第一に住民たちの様々な自助活動であり、第二に NGO や大衆団体などの非

政府組織である。インドネシアでオルマス (*ormas* ; 社会組織 *organisasi masyarakat* または大衆組織 *organisasi massa*) と呼ばれる諸団体は、特定の宗教やエスニシティ等を連携の根拠とした雑多な組織である。オルマスや NGO による都市空間への介入には二つの側面がある (例えば [中村2021 : 223])。第一に、これら諸団体はしばしば地域コミュニティによる居住環境の維持・改善の努力を助け、政府とカンボン住民の間の仲介役となったり、政府からのトップダウン型の介入から住民の権利を守ってきた。時にパトロン-クライアント関係での保護を提供し、公有地を占拠した住居やインフォーマルな営業活動を保護して稼得機会や秩序を提供してきた。他方で、一部の宗教/エスニシティ基盤型のオルマスは、民兵組織または暴力団組織のような性質も持つ。地元のチンピラをリクルートし、商業地などに非公式な縄張りを作り、みかじめ料を強制徴収するのである。いくつかのオルマスは非常に大規模で、社会への影響力も強く、また政治家や官僚からの庇護も得てきた。他方 NGO の多くは、比較的少数の活動的なコアメンバーによって活動が維持されていることが多く、他の NGO や内外の援助機関、研究者やマスコミ、芸術家、宗教団体や政党などと緩やかな連合関係にあることが多い。

以上から、ジャカルタの空間的・社会的二重構造を議論する際には、それを非公式性 (*informality*) に関する議論と結びつけることが不可欠だろう。インドネシアの都市の文脈では、非公式性は二つの側面を持つ。第一の側面は、カンボンの住民が彼らの生活空間、日常生活を自分たちで統制し、自治するスタイルとしての非公式性である。これは、カンボン住民達の生存戦略、自助能力、そして政府に対する自律性という側面である。基本的に、途上国のインフォーマルセクターの研究において積極的な評価を与えられてきた側面である。一例を挙げれば、パトリック・ギネスの論文は、都市カンボンにおけるそうした諸戦略の多くを紹介している；土地利用、住宅建設の取り決め、電気や水の供給・下水処理やゴミ処理、健康や教育など生活の広範な部分が、インフォーマルな形での取り決めとサービスのやり取りによって動いているのである (Guinness 2016 : 214)。こうした都市貧困層のヴァナキュラーな営みが作るカンボンを、ギネスは一方で資本主義の創

造的かつ破壊的な諸力と、他方では政府が民衆を統治する際に用いる言説カテゴリーの持つ暴力的な効果と対照的なものと捉えている¹³。

非公式性のもう一つの側面は、パトロン-クライアント関係、脅し・暴力による強制を伴う階層的なガバナンス構造である。例えば、ジェローム・タディによるパサール・スネン地区の事例研究は、スリヤチンピラ、地元の親分、それを保護する軍や警察、公設市場の警備係などがつくる非公式のテリトリーが何層にも重なってできた秩序を描き出している。これら様々なアクターが作る非公式な階層秩序は、公式の政府機構を補完しつつ、利益の多い市場と繁華街を非公式に統治し、店舗や行商人達からみかじめ料を徴収しているのである (Tadie 2002)。独立後のインドネシアにおいて、これら非公式の統治は、政府の公式な階層構造と相補的な形で成り立ってきた。政府は、政府公認の団体の傘下に様々な組織的な暴力団体を従属させ、警察や軍が前面に出るべきでない場面では、これらインフォーマルな組織の暴力を統治の補助に利用してきた (本名 2013, 175-180 ; 岡本 2015 & Okamoto 2006)。

しかし、スハルト体制の崩壊とアジア通貨危機後の大不況は、インフォーマルなガバナンス構造にも変化を促すものであった。ジャカルタもその例外でなかった。特に重要だったのは、ブタウィまたはイスラームを掲げた大衆団体の台頭である。民主化と地方自治の強化は、インドネシア各地で、その地域の先住集団の名のもとでより多くの権限や経済資源を要求する活動を活性化させた。ブタウィはジャカルタおよびその近辺の先住エスニック・グループである¹⁴。ジャカルタでは、ジャワ人 (36.16%) に次いで、エスニック集団としては2番目の人口を誇る (28.29%) (Anata, Arfin, Hasbullah & Pramono 2015 : 166)。他方ブタウィの大部分を含むジャカルタ住民の85.85%がムスリムで、イスラームはエスニック・グループの別を超えて人々を糾合する紐帯となってきた。ステイヨソとファウジの知事時代、ブタウィの発展を掲げる大衆団体 (ブタウィ同胞フォーラム : Forum Betawi Rempug FBR 等) と、イスラームを掲げるイスラーム防衛戦線 (FPI : Front Pembela Islam) のような団体がメンバーのリクルートや縄張りの拡張をめぐり、暴力事件を引き起こしながら熾烈に競争し、勢力を拡張した。路傍の轍と

旗、メンバーを示すTシャツや標章、そしてメンバーがたむろする私設の詰所などにより、ジャカルタの路上のいたるところで彼らの勢力が誇示された。いくつかの団体は、債権の回収サービスや警備保障といった分野で公式に企業を設立し、目覚ましい拡張に成功した (Okamoto 2006)。また組織力と資金力によって指導者層の政界進出も進んだ (本名 2013 : 187)。

これまでの簡単な説明で、知事-副知事という行政のトップ、都市建造環境の改変を主導する不動産開発業界、インフォーマルな統治の担い手のいずれにおいても、体制転換後に新たなプレーヤーが台頭してきたことを確認した。これは、ポスト・スハルト期のジャカルタのダイナミズムをよく証示している。それでは、これら新しいプレーヤーは相互にどのように関わったのだろうか。また、知事の交代は住宅や居住環境の二重構造に対する政府の取り組みに、どのような影響を与えたのだろうか。

IV 居住環境の改善

A) 国家的目玉事業としての簡素住宅

住宅に関する二重構造に対し、ポスト・スハルト期の最初の真剣なイニシアチブを取ったのは、中央政府の側であった。第1期ユドヨノ政権で、副大統領ユスフ・カラが主導した、簡素複層住宅1000棟建設キャンペーンである。以下、その経緯を時系列で追って整理しよう。

2004年にスシロ・バンバン・ユドヨノ (Susilo Bambang Yudhoyono) が大統領選に勝利した。副大統領候補となったのは、当時ゴルカル党の党首だったユスフ・カラ (Jusuf Kalla) だった。ゴルカルはスハルト体制下では、政府政策に議会を通じて正当性を与えるための翼賛団体だったが、体制転換後は、多くの有力実業家が党内の要職につく、極めて影響力の大きな主要政党の一つとなった。カラ本人も、ハジジ・カラ・グループ (Hadji Kalla Group) またはカラ・グループ (Kalla Group) とよばれる企業集団を率い、スラウェシ島を中心に広範なビジネスを手がける富裕な実業家であった。2006年頃から、彼は中・低所得層向けの廉価な集合住宅 (*rumah susun sederhana* : *rusuna* [ルスナ]) を大量に建造して住宅問題を解決することをさかんに提唱し、開発業者達にもルスナの建設に協力を呼びかけるようになった。開発業者の反応が鈍いを見て、主な利害関係者を糾合する調整チームを作る大統領令が出された¹⁵。

2007年の2月、ジャカルタは大きな洪水被害に見舞われた。多くの人が家を失い、避難所に身を寄せた。被害にあった河川敷に近い住民の今後の居住のあり方など、洪水対策と住宅問題にメディアの関心が集まった。カラがルスナミ1000棟計画を打ちあげたのはこの時である。ルスナミ (*Rusunami*) とは *Rumah Susun Sederhana Milik* の略称で、分譲型の簡素複層住宅である。ルスナワ (*Rusunawa* : *Rumah Susun Sederhana*



スハルト体制期の Rumah Susun Rusun Tambora (2001年撮影)



2000年代の Rusunami Kalibata City (2011年撮影)

Sewa)、すなわち賃貸型の簡素複層住宅という用語もある。いずれも、この時期以降頻繁に用いられるようになってきた用語である。

インドネシアの政府・法律用語では、1985年に制定された「複層住宅に関する法律1985年第16号」(Undang-undang Republik Indonesia Nomor 16 Tahun 1985 tentang Rumah Susun) 以来、複数階建ての集合住宅をルマ・ススン (*Rumah Susun*)、略してルスン (*Rusun*) と呼んでいる。したがって、法的にはルスンは民間の高級マンションも含む。ただし、この用語は1984年に、政府が中央ジャカルタ市のクボン・カチャン (Kebon Kacang) 等で再開発・立ち退きの対象となる都市カンボン住民向けの集合住宅を建設したことを機に一般化していった用語で、民間デベロッパーが商業的に分譲したマンションは、一般に *Apartemen* 又は *Kondominium* と呼ばれてきた (以下本稿では「アパートメント」と表記する)。従って、一般にはルマ・ススンというと、ブルムナス (国民住宅公社) 等が建設する低所得者向けの複層住宅を特に指すニュアンスで理解されることが多い。こうした従来型のルスンにも賃貸型と分譲型の違いはあったのだが、先述の通りルスンはジャカルタの住宅市場の中で非常に周辺的な存在で、ルスナミヤルスナワという用語は、少なくとも新聞等のメディアで目にすることはほとんどなかった。カラの1000棟プロジェクトは、民間デベロッパーが建設・分譲する10階建てを超える高層の複層住宅を指す用語として、ルスナミの語をにわかにならせた。

このプロジェクトには、いくつかのユニークな特徴が見られた。第一の特徴は、非常に大規模で野心的な目標である。すなわち、5年間で全国主要都市に1000棟、戸数にして約60万戸の安価な分譲アパートメントを供給しようというのである。うち6割にあたる36万戸は、首都圏での建設が目標とされた。年あたり7万戸以上の新規開発・分譲を意味する。この数字がどれほど極端なものかは、1000棟計画より前、政府諸機関によるジャカルタでの公共複層住宅の建設実績がせいぜい年1000戸前後であったことから分かる。第二の特徴は、公有地の積極活用方針である。通勤の便の良い場所に必要な用地を確保するため、これまで様々な国有企業 (BUMN) が有効活用しないまま抱え込んでき

た土地ストックの提供を促したのである。空港を運営する Angkasa Pura、鉄道を運営する KAI、電力供給を担う PLN など、様々な国有企業がジャカルタ各所に総計で約800ヘクタールの土地を所有していた。これら低利用の土地を、住宅公社ブルムナスに、平米あたり100万ルピアという低価で引き渡すよう促したのである¹⁶

パイロット事業となったのはクマヨラン地区である。ここは、クマヨラン空港の跡地で、空港廃止後の454ヘクタールの再開発を、国家官房局直属のクマヨラン・コンプレックス運営事業団 (Badan Pengelola Kompleks Kemayoran : BPKK) が手がける、特別地区となっている。都心に近い一等地に生まれた巨大な土地ストックを計画的に管理・開発して新都心に発展させることが目的だったが、実際には建設やビジネスの許認可にジャカルタ政府と BPKK の両方の許認可が必要な二重政府状態を生み出した¹⁷。そのため周辺地域での開発に比べて許認可の不確実性が高く費用・時間も浪費することが嫌われ、クマヨランの開発は極めて緩慢にしか進まなかった。事業団は広大な遊休地を抱えており、これにカラが目をつけ、1000棟計画に協力するよう圧力をかけたのである。

第三に、民間の開発業者の動員が試みられた。開発業者にとって、賃貸型のルスナワは投資の回収に時間がかかりすぎ事業として成立しないため、ルスナミ、すなわち分譲方式の廉価アパートメントが主流な目標となった。ルスナミの戸あたりの価格は7700万~1億4400万ルピア、サイズは21平米から36平米に設定され、条件を満たしたルスナミの住戸には、購入時の特別補助が約束された。購入層と想定されたのは、月収250万~450万ルピアの若い夫婦である。当時のジャカルタで月収450万ルピアの世帯は、裕福とはいえなくとも低所得世帯とも言えず、主流をなす中所得層を意味した。この政策が目指したのは、これまで主に都市カンボンに住んでいたセミ・ミドルクラスに手の届く集合住宅をジャカルタ州内に大量供給し、彼らをフォーマルな住宅市場に包摂し、かつ安定した都市持ち家層にすることであったと言える。カラから見れば、大都市部の有権者のボリュームゾーンにアピールし、その支持・共感を獲得しようとする政策である。

民間開発業者をルスナミ開発に誘導するため、政府は特別な税率と、許認可の簡素化と優先処理といった



Kalibata City (Agung Podomoro Group)
地下にショッピングモールを完備する



Sentra Timur Residence (Bakrie Group)

インセンティブを用意した¹⁸。しかし、より高所得層を対象とした普通のアパートメントに比べ、ルスナミは1戸あたりの利益幅が小さく、開発業者は投資に乗り気薄であった¹⁹。事態が変わったのは、政府が容積率の特別ボーナスを約束してからである。土地面積に対する床面積の比率を、ルスナミ事業の場合は4から6への緩和を約束したのである(*Kompas* 11/1/2008: 38)。これは、建設可能な床面積が、敷地面積の6倍になることを意味した。しかも、同じ区画内にルスナミ住戸と通常の分譲アパートメント住戸を混在させても構わず、その比率に関しても条件が課せられなかった。つまり、開発業者はアパートメント事業の一部をルスナミ仕様にすれば、容積率の大幅なボーナスを得られることになったのである。

では、ジャカルタ州政府はこの中央政府の方針にどのような対応を見せたのだろうか。

B) 2007年の州知事選と、ファウジ・ポウオ知事の時代

大きな洪水被害を出した2007年は、ジャカルタ首都特別州の最初の直接選挙による知事選と同じ年となった。2月の大規模洪水は首都全域で大混乱をもたらし、何千人もの避難者を生んだ。多くの住戸と主要道路が冠水し、死者も出た。このため、知事選では洪水対策を始めとした実践的な政策課題が、有権者に強くアピールした。ファウジはもともと州政府の高官であった。彼と副知事候補プリヤント (Priyanto) ペアに対し、そのライバルは、清廉なイメージとイスラームへの訴求

で、当時首都圏で人気急上昇していたPKS (福祉正義党: Partai Keadilan Sejahtera) のアダン・ダラジャトウン (Adang Daradjatun) とダニ・アンワル (Dani Anwar) のペアであった。イスラーム主義の学生運動を基盤に誕生した福祉正義党の人気に対抗するため、ファウジは非ムスリムも含めたより広い層に訴求しようと試みた。イスラーム的なイメージからは意図的に距離を取り、都市行政のプロフェッショナルとしての自分をアピールした。すなわち、経験豊富なプロフェッショナルとして、洪水や渋滞の解決を公約したのである。ファウジ-プリヤント組の選挙戦で使われたスローガンの一つは、「ジャカルタの開発って難しい? 専門家に任せなさい!」である。厳格なイスラーム主義者の政党が州知事になるリスクを嫌う人々は非ムスリム、ムスリムを問わず多く、この戦略は成功し、ファウジは当選した。では、この「専門家」はジャカルタの住宅・居住環境の問題にどう取り組んだのだろうか。

① 簡素複層住宅の開発

ファウジは知事就任後すぐ、ステイヨソを引き継いで州レベルでの1000棟プロジェクトの実施に関与することとなった。すぐに判明したのは、ファウジ知事下のジャカルタ州政府が、ルスナミへの容積率ボーナスや規制緩和にとっても批判的なことであった。デイベロッパー達が申請したルスナミ事業は、州の住宅問題への貢献というより、新たな問題を作り出して州の負担を増やしかねないものと扱われた。例えば、1棟あたり500戸のルスナミが10棟が一つの敷地に開発されたら、

そこに5000戸、約2万人の新住民が転入する。急増した住民のために学校や礼拝所、駐車場などが新たに必要となり、道路や上下水にも新たな負担を生む。従って、これらに対応する事前の計画が盛り込まれていない限り、州政府は申請に許可を与えようとしなかった。²⁰

国民住宅国務大臣ユスフ・アシュアリ（Yusuf Asy'ary）によれば、2009年1月段階ですでにインドネシア全土で552通の建設希望書が提出されていたが、うちジャカルタですでに基本許可が出ていたのは6ヶ所の43棟に対してだけであった。彼は、簡素複層住宅の建設が順調に進展していない現実を認めていくつもの理由を挙げたが、特にジャカルタ州政府に関係した理由として3つを挙げている。第一に、開発業者とジャカルタ州政府の間での認識の違いである。開発業者の多くは公共事業省の定めた建築物規定を参考にして申請しているが、ジャカルタ州政府は容積率や高さ制限に関して独自の規定があり、その内容も周知されていないため、申請された事業認可の滞留を招いていた。第二に、州政府は過去のルスナワ（賃貸型簡素複層住宅）がスラム化する傾向があったため、高層の簡素複層住宅事業を許可することにためらいがあった。第三に、当時ジャカルタは新規の空間計画を策定中で、その中で簡素複層住宅を許可するゾーニングが固まるまでは許可を出しにくい。これは、本来保全すべき農地などが安易に用途転換されるのを防止するためである。また条例に関しては州議会の承認も必要であり、そこには政治プロセスが絡むし、時間もかかる。²¹

2009年にファウジは新しい知事令（Pergub DKI No.27 Th2009）を発し、ルスナミ事業と認められる要件を厳格化した。そしてこの新しい知事令に基き、4月、ジャカルタ政府は建設中だった6つのルスナミ事業を封鎖した。これらの事業が、建築許可（IMB）と環境影響評価（AMDAL）を取得する前に建設を開始したことが、理由である。^{22,23} 封鎖された6つの事業のうち、2つはアグン・ポドモロのもの、一つはバクリ・グループのものであった。アグン・ポドモロは、グループ自身で獲得した土地に、カリバタ・シティ（Kalibata City）とガディン・ニラス・レジデンス（Gading Nias Residences）を開発する一方、バクリ・グループは東ジャカルタ市の副都心エリアに指定されたプロ・グバンに住宅公社ブルムナスが持っていた土地ストックに、

ブルムナスとの共同事業という形でセントラ・ティムール・レジデンス（Sentra Timur Residence）を開発する予定であった。両グループとも当時ジャカルタでアパートメント分譲の最大手であり、またバクリ・グループを率いるアブリザル・バクリ（Aburizal Bakrie）は、当時議会内で最大議席を誇ったゴルカル党の重鎮であった。6つの事業がゴルカル党首かつ副大統領のユスフ・カラの呼びかけに応じて開始されたルスナミのパイロット事業的性質を持つことを考えると、6事業の封鎖は、かなり思い切った措置だったと言える。封鎖に対し開発業者側とジャカルタ政府側が非難の応酬をした後、最終的にユスフ・カラが介入し、封鎖は解除された。²⁴ 他方、開発業者側は環境影響評価等の必要な書類の提出が求められ、許可取得以前に建設を開始したことへの罰金を支払うこととなった。²⁵

現時点で振り返ってみると、副大統領の強いイニシアチブで始まった1000棟プロジェクトは、実行にあたって必要になる様々な規定や手続きに関して十分な事前準備がないまま見切り発車したものであった。デイベロップパーとしては、開発をせかす副大統領と許認可をしるる州政府の間で板挟みになっていたのかもしれないが、それでもやはり建築許可（IMB）や環境影響評価（AMDAL）なしに建設を進めることはおかしいだろう。建物に要求される建蔽率・容積率や駐車場の面積、より細かいスペック等をめぐって、州政府が通常のマンション同様の規定と許認可手続きを要求したことは、自治体としては当然である。

ただし、筆者としてはファウジの州政権の姿勢を手放しで評価することはできない。原則を貫き乱開発を防いだのは良しとして、彼が知事在任中、セミ・ミドルクラスの切実な住宅需要に応えるために、独自のリーダーシップを発揮した様子は見えない。何も手をうたなければ、ジャカルタでは高所得層向けの分譲住宅しか供給されない。当時の国民住宅国務大臣ユスフ・アシュアリが指摘した通り、ファウジの政権はジャカルタにルスナミ・ルスナワが大量にできてスラム化することを恐れたのであり、それを全力で妨害した。だが、積極的なことは何もしなかったのである。

州政府によるプロジェクトの封鎖は、事前の連携や調整の不足が生み出した様々な問題の一つでしかなかった。概して、国民住宅大臣府、国民住宅公社が積極的

だったのに対し、財務省やその他の政府省庁、国有企業は概ね消極的であった。税制面での優遇や補助金の支給条件をめぐっても、省庁間での連携不足が目立った。購入者への補助に関しても、付加価値税10%の免除は辛うじて実現したが、それ以外の優遇策のほとんどは予算が手当されなかった。

他方、開発業者にとっては、一戸当たり単価1.44億ルピアは低すぎ、土地の取得や許認可・税制等でよほどの優遇がない限り、都内での建設は採算が合わなかった。例えば不動産業界団体 REI は、最低でも1.8億ルピア台にするべきだと主張していた。²⁶特にアグン・ポドモロの開発した2事業は、自らが手当した土地に開発した事業で、交通アクセスや周辺環境の面でも非常に良い立地が選ばれている。明らかに、アパートメント分譲の業界最大手として、ユスフ・カラの強い要請に応じてルスナミとして開発したもので、そうでなければ別の用途に利用可能な土地であったろう。建設中の事業が突然封鎖された事件はルスナミの開発意欲を失わせるに十分であった。

2009年の大統領選で、カラはユドヨノと組まず自ら大統領候補となり、敗れた。再選したユドヨノは、2期目の政権からカラを外した。カラが去ると、有力な後ろ盾を失った政策は政府各方面からの支援を受けられず、行き詰まってしまった。²⁷ルスナミの買い手に支給されるはずの特別な低利住宅ローンのための予算は継続せず、開発業者にとって、事業をルスナミという枠組みで行うことに意味はなくなった。プルムナス（国民住宅公社）がパイロット事業として始めたクマヨランのルスナミも、クマヨラン・コンプレックス運営事業団が当初約束していた土地の提供が停止してしまっ²⁸た。

② 賃貸型複層住宅（ルスナワ）

賃貸住宅の分野でも、ファウジ知事下のジャカルタ政府に独自のイニシアチブは見えず、基本的に中央政府と公共企業による供給に依存した。2007年の洪水被害で多くの被災者が出たことをうけ、中央政府はルスナワの建設に予算を出した。この時作られた最大の成果は、ジャカルタの北東、ブカシ県との県境にある25.9ヘクタールの土地に2000戸以上を建設したマルンダ団地である。経緯を説明しよう。2007年の大洪水時、都

心とスカルノ＝ハッタ国際空港を結ぶ高速道路も冠水し、一時使えない事態となった。事態の深刻さを憂慮した中央政府は、特にユスフ・カラのイニシアチブのもと世銀の緊急援助を申請し、世銀とインドネシア政府の共同調査に基づき、ジャカルタ洪水被害緩和緊急プロジェクト（The Jakarta Urgent Flood Mitigation Project）が立案されたのである。同プロジェクトには、既存の運河と河川の広範な浚渫と修復が含まれていた。狭小な河川を拡幅し、また護岸工事をするため、河川敷や貯水池を占拠して形成された住宅の多くを取り壊し、住民を移転する必要が想定された。²⁹治水工事そのものは中央政府の公共事業省の管轄で、それに必要な土地買収・土地収用の実務はジャカルタ政府の管轄となった。マルンダ団地を始めとした新規のルスナワは、この住民移転の受け皿として、中央政府の予算で開発されたのである。しかし、河川敷集落の撤去と河川の拡幅は、対象地の住民を説得することも含め、非常にデリケートな問題であった。

ファウジは、取り壊しと移転の実施には非常に慎重で、ルスナワへの移転政策に面従腹背の姿勢を取った。例えば岡本正明が研究代表となった研究プロジェクトにおいて筆者も参加して行ったインタビューで、貧困層の人権擁護をする NGO の一つ、FAKTA のティゴルは、ファウジ知事が NGO の訴えに耳を傾け対話する柔軟な態度をもっていたことを（アホック知事との比較で）回顧的に高く評価した。集落取り壊しが執行される瀬戸際の段階で、FAKTA 等の NGO がファウジに連絡を取った際も、ファウジは話に耳を傾け、納得すれば執行を延期する指示を出したという。³⁰

こうした姿勢を反映してか、ファウジ知事の時代、河川敷住民の移転は進捗せず、それは洪水被害緩和プロジェクトの進捗の遅延ももたらした。他方、中央政府が予算を手当てした賃貸公共団地の多くは、州のいずれの不便な立地にあり、特にマルンダは買い物のための市場や学校等の基本的設備も欠いていた。自発的に移転に応じる住民は少なかった。ファウジは、新たな団地内や周辺に公共施設等を整備して利便性を高めることに予算を割くより、これら団地を中央政府が州に押し付けたお荷物として極力放置する姿勢を取った。³¹団地は、空室のまま荒れるに任せて放置されるか、当初目的とされた洪水対策とは無関係に、賃貸を希望す

る入居者を受け入れる形で運営されたのである。ここでも、自身に余計な政治的リスクを加えたり州政府に新たな負担となることは極力避けるファウジの姿勢が浮かび上がる。

③ 既存の地域有力者との連合

住宅政策や洪水対策で目に見える成果を挙げる事ができない中、彼は次の知事選で勝って2期目を続けるため、支持基盤を固めることに時間とエネルギーを割いた。頼りにされたのが、イスラームやブタウィを基盤とした大衆団体である。見市健の研究は、ファウジが影響力のある宗教的指導者を頻繁に訪問し、また自身も宗教行事の主催者となったことを指摘している。

再選を目指すキャンペーンが近づくにつれ、ファウジは夜明けの礼拝(Fajr)時に、モスクに頻繁に訪れるようになった。ラマダンの聖月の間、彼は1日に4箇所ものモスクを訪問した。彼の選対チームは有権者に「同じ信仰」の候補に投票するよう呼びかけ、地元のイスラーム指導者(ウラマー)達の支持を得ていると断言し、彼らの写真をキャンペーンポスターに使った。マフズ・アシルン(Mahfudz Asirun)、ムンズイル・タمام(Mundzir Tamam)、サイフディン・アムシル(Saifuddin Amsir)といった何人かの影響力あるブタウィのウラマーは、この現職の候補のために積極的にキャンペーンを行なった(Miichi 2014: 77)。

この戦略が示すのは、ファウジ知事の執政が、既存のインフォーマルな統治ネットワークに依存し、そこで重要なプレイヤーの交渉力を高めたことである。これは、戦闘的な大衆団体を手懐け、活用することを好んだ当時の中央政府(ユドヨノ政権)の姿勢とも適合した。彼らの執政下で、イスラーム防衛戦線やブタウィ同胞フォーラムといった団体は勢力を急拡張し、至る所で勢力を誇示するようになった。

C) ジョコウィーアホック知事時代

① 2012年の州知事選挙：アウトサイダー＝改革者の勝利

2012年の州知事選で、再選をめざすファウジに挑戦し、勝利したのがジョコウィとアホックのペアである。しかし、ジャカルタという政治舞台への彼らの華々しい登場が、中央政界レベルでの権力闘争と不可分だっ

たことは注意しておく必要がある。中央政界レベルでの政治エリートにとって、全国スケールの統合機関の拠点たる首都を押さえることは、極めて重要である。それは、スハルト体制のような権威主義体制下でも、民主体制下でも変わらない。しかし、民主化と首長の公選制は、その掌握のための戦略をまったく新しいものに変えた。有権者を夢中にする魅力のあるキャラクターを起用し、メディアを通じた公衆の形成が必要となったのである。

ジョコウィーアホックの場合、その背後にいたのは、2001年-2004年の大統領メガワティ・スカルノプトリが率いる闘争民主党と、スハルト大統領の娘婿にして元陸軍戦略予備軍司令官・特殊部隊司令官を歴任したプラボウォ・スビアント(Prabowo Subianto)だった。前者はスハルト体制時代末期、体制から弾圧された側、後者は弾圧する側という水と油のような関係だったはずだが、どちらもユドヨノ政権を支える与党連合に入らず野党となったことで、共闘関係が成立したのである。両者がジョコウィーアホックを起用する舞台裏を、本名純は多くの関係者への聞き取りで裏づけしながら、以下のように生き活きと解説している。

(引用者注：2004年、2009年の二度の大統領選でユドヨノに敗北した屈辱からユドヨノとの和解をかたくなに拒むメガワティに対し)ファウジの対抗馬としてジョコウィの擁立を強くロビーしたのが、彼女の親友であるソフヤン・ワナンディ(インドネシア経営者協会前会長)と元副大統領のユスフ・カラ(メガワティ政権下の社会福祉担当調整大臣)であった。

このジョコウィ擁立案に飛びついたのがプラボウォである。ジョコウィとペアを組む副州知事候補としてバスキ・チャハヤ・プルナマ(通称アホック)を提案し、このペアであれば中間層の多いジャカルタの有権者に響くとメガワティに訴えた。(中略)

この時プラボウォは、ジョコウィの擁立に一役買うことで、庶民派ソロ市長として人気の高い若手地方リーダーと手を取り合う次期大統領候補というイメージをジャカルタ市民にアピールしたかったと思われる。また、アホックは華人でクリスチャ

ンである。その彼の後見人を演じることで、宗教や民族の多様性を尊重するプラボウォというアピールが可能になる。これが彼にとって戦略的に重要である理由は、スハルト政権末期に陸軍中將として国軍に君臨していたプラボウォが、暴力的なイスラーム組織の政治動員を煽動し、華人やキリスト教徒を敵対視していた過去を記憶する有権者がまだ多く、そのイメージを払拭する必要があったからである。プラボウォにとって、ジョコウィとアホックは、自らの大統領選挙にプラスに作用するファクターであり、その読みのもとで、弟のハシムは大量の選挙資金をジョコウィ・アホック・ベアに投入し、ジャカルタ州知事選を戦った。(本名 2015 : 100)

他方、現職のファウジはユドヨノ政権と与党連合の支持を得ていたが。この頃までには、有能でプロフェッショナルな都市行政の専門家という2007年選挙戦当時のイメージは、選挙民の間で色あせていた。洪水や渋滞といったジャカルタの深刻な都市問題が、公約とは正反対にまったく解決していないように見えたからである。実際、2012年知事選に対するワフユ・プラスティヤワンの研究によれば、ファウジへの投票率と2010年の洪水時の冠水地域との間には強い負の相関があり、洪水の被害を受けた有権者は現職に厳しい判定を下したことを示している (Prasetyawan 2014 : 40)。挑戦者となったジョコウィは中部ジャワ州ソロ市の市長、アホックはバンカ・ブリトウン出身で華人かつクリスチャンという二重のマイノリティであった。彼らの挑戦に面して、今回のファウジは1期目とは違って変わり、アイデンティティ政治を用いた。自分の母親がブタウィであること、自分が敬虔なイスラーム教徒であることを強調したのである。加えて、元国軍将校で、影響力ある二つのブタウィ大衆団体 Bamus Betawi と Forkabi の長をつとめるナクロウィ・ラムリ (Nachrowi Ramli) を、副知事候補に選んだ (Hamid 2014 : 91 ; Saudy 2014 : 115)。また、ユドヨノ大統領の政権与党である Demokrat, Golkar, PPP といった政党の支持も得た。多くの点で、現職ファウジの強みは、フォーマル／インフォーマル両側の支配構造で既得権を持つ層の利害を代表したことだった。

挑戦者のジョコウィとアホックは、当然ながら反対の戦略をとった。ジャカルタの既成秩序のアウトサイダーのイメージを前面に出し、有権者たちに「新しいジャカルタ」を創ろうと呼びかけ、改革者のイメージを打ち出したのである。ジャカルタでの既存の支持基盤に乏しい彼らは、ローカルで非公式なパトロンクライアント関係に多くを依存できなかった。アブドウル・ハミドの研究によれば、二人は若く教育水準の高い有権者を主要なターゲットとして、「ミドルクラス・カンポン」を広く訪問した (Hamid 2014 : 98)。これは筆者の用語に言い換えればセミ・ミドルクラスへのアピールを優先したことになる。また、そのアピールの仕方も、ファウジのようにイスラームやブタウィを掲げた大衆団体の有力者を通じたトップダウンの大衆動員よりも、若い有権者に直接語りかけて変革への期待を掻き立てることが特徴であった。選挙は接戦となったが、2回の投票ラウンドを経てジョコウィ・アホック組が53.82%対46.18%で現職を破り、2012年10月15日に知事の座についた。

選挙結果を分析した見市によれば、ブタウィと、比較的 low 学歴のジャワ人という、どちらも比較的 low 所得と思われる層の間では、宗教およびエスニックな紐帯に訴えたファウジは人気であった。他方、より教育水準が高く、比較的高所得と思われる層は、ジョコウィとアホックを選ぶ傾向があった (Miichi 2014 : 67-68)。セミ・ミドルクラスの有権者に直接語りかけ、その共感を捕獲する戦略が、既得権益層による上からの動員戦略を凌駕したのである。筆者が以前の論文 (Arai 2015 ; 三村・新井2020) で明らかにした通り、リアル・エステートに住むミドルクラス・コアは人口の5~15%程度で、企業にとって重要な市場ではあっても、民主的な選挙での票田としては少なすぎる。他方、デイベロッパとミドルクラスの同盟関係から排除されたセミ・ミドルクラスにとって、地方政府が供給する公共インフラや住宅その他公共サービスの質向上は、切実な問題である。彼らが、ジョコウィ・アホックの「新しいジャカルタ」に期待を託したのである。他方で、ファウジのアイデンティティ政治が一定の成果をあげ接戦となったことは、宗教・人種の焦点化が、有効な選挙戦略であることもまた証明していた。

選挙キャンペーン中、ファウジ陣営が用いたアイデ

ンティティ政治により、ジョコウィーアホックの二人はネガティブ・キャンペーンに苦しんだ。知事職に就いた二人は、既得権をもつ層の要求を拒否し、圧力に屈しない姿をメディアを通じて広く公開することで、市民の幅広い支持を獲得する方針をとった。また、都市カンポンを中心とした一般的な市街地への行政サービスを改善するため、州政府官僚組織を大幅に再編した。彼らの基本的な志向は、フォーマルな政府の統治を改善することで、知事がカンポン住民にインフォーマルなネットワークを頼らずともアクセスできる余地を広げ、これまでインフォーマルな統治が担ってきた部分を可能な限り削減していくことだった。

ジャカルタは、全国のメディアの情報発信の中心地である。加えて新旧メディアに最大限に露出する戦略をとったジョコウィーアホックのペアはたちまち全国的な有名人となった。知事就任後もジョコウィーの人気は極めて高く、わずか2年の間に闘争民主党の推す大統領候補、ついで大統領に就任し、知事職はアホックが引き継ぐこととなった。以下では、ジョコウィーとアホック知事時代の政策の特徴を、特に住宅や居住環境改善に直結する分野を中心に見ていこう。

② 官僚機構の再編成

公共サービスの満足度を高め、公的セクターへの信頼を取り戻すため、二人が最初に手がけたことはジャカルタ州政府の官僚機構の再編成だった。特に重視されたのは、最も小さい行政単位である *kelurahan* (町) と、その次に小さな行政単位である *kecamatan* (郡) の役割と機能を再定義することだった。ジャカルタには全部で267の町と44の郡があり、一般の住民の日常生活に最も近いところにある役場である。町役場を改善することは、住民が公共サービスの改善を直に実感する上で、決定的に重要であった。では具体的に何をしたか。

第一に、二人は町長 (*lurah*) と郡長 (*camat*)、および州政府内の他の戦略的なポストの人事を大幅に刷新した。新規の任命は、希望者による自己応募と、透明な選抜プロセスによってなされた。職務オークション (*lelang jabatan*) と呼ばれる方式である。この方式により、多くの若く優秀な人材が新たに町長や郡長に任命された (Ramadhany 2016 : 80-83)。

第二に、こうして登用された町長や郡長は、以前に比べ破格の給与や手当が支給された。その代わり、以前に比べ、責任も重くなった。2015年時、町長の月給は Rp3300万ルピア、郡長のそれは4800万ルピアで、一流民間企業の幹部職員クラスも十分惹きつけられるだけの給与だった³²。アホックによれば、彼らの役割は、それぞれの管轄領域のエステート・マネージャー、あるいは“godfathers”であった³³。すなわち、管轄領域の住民の生活実態やインフラ・社会施設の状態を細部にわたって把握していることが要求されたのである。また、毎日のように管轄領域の状況について報告を提出すること、住民からの苦情に直ちに対応することが義務付けられるようになった。活動の様子は頻繁にモニターされ、怠惰であったり問題解決能力に乏しいと判断された者は、すぐに更迭された。

第三に、それぞれの町役場・郡役場には、管轄領域の環境維持や清掃、基本的な生活インフラの維持管理にあたるチームが配属された。このチームは PPSU : *Pekerja Prasarana Sarana Umum* (公共インフラ・公共施設作業員) と呼ばれ、地域住民から登用された40~70名の労働者によって構成される。特徴的なオレンジ色の作業服から、一般に「オレンジ部隊」(*pasukan oranye*) の愛称で知られるようになった。彼らの多くは、それ以前は、不完全就労か、非常に低賃金の仕事をしていた人々だった。アホック知事は彼らを州政府の直接雇用とし、まともな賃金と福利厚生を受けられる待遇にする代わりに、厳しい規律と迅速・誠実な仕事を要求した。士気旺盛なオレンジ部隊は、郡長や町長が住民からの苦情や要請に迅速に対応し、簡単な道路補修や近隣の下水溝の清掃、植栽の剪定などを速やかに行うための実働部隊となった³⁴。

③ スマート・シティ：知事執務室と公共空間との直結

政府機構の二つ目の主要な改革は、ジャカルタ・スマートシティ運用部 (*Unit Pengelola Jakarta Smart City*) 設置を通じた効果的な情報システムの構築である³⁵。市民からの苦情や情報提供を含めた各種情報を組織的に収集し、政府内の適切な部署に迅速に対応を命じ、成果をモニターすることが目的である。

筆者がインタビューをした2016年8月の時点で、ス



ジャカルタ・スマートシティ運用部（2016年）

スマートシティ運用部は市民から電話、e-mail、そして Qlue というスマホアプリ等を通じて1日あたり約5,000 件の通報や苦情を受け取っていた。受け取った報告はすぐに分類され、解決に関連する部署に連絡される。町長を含む担当役人は、通報や苦情を受け取ると、20 分以内に対応を開始することが義務付けられた。道路の亀裂等は、修理に一定の時間が必要なものの、公共空間でのゴミに関する苦情のほとんどは、オレンジ部隊の出勤で半日以内に解決されるべきとされた。市民からの通報や苦情の数、分布、種類、行政側の対応の進捗状況（未対応／対応中／解決済み）はすべてモニターで表示され、また誰でも Web やアプリで確認可能になった。対応が遅い担当者には、解雇も含めて処分がなされた。市民一人一人がアプリを通じてすぐに知事執務室とつながり、自分たちが送ったインプットが短時間のうちに対応され、

目に見える形で改善される。こうした仕組みを通じて、アホックは市民に、近代化された新しいジャカルタ像を提示し、自身の支持者かつ都市マネジメントの有機的構成要素として捕獲し、取り込もうとしたのである。

このシステムはまた、州の市街地全域に設置された CCTV とも繋がっている。河川の浚渫用の重機など、州政府所有の機材の利用状況もモニターされ、利用方法に逸脱が発見された場合

には処分の対象となった。同運用部はまた、州政府の広報部門も包摂していた。市民の利便性のための様々なアプリの開発を手がけるほか、膨大な情報を公開し、また広報活動を行った。

④ 近隣公園の増設

カンボンの住環境改善の三つ目の主要な特徴は、エルペトラ（RPTRA：*Ruang Publik Terpadu Ramah Anak*：子供に優しい統合型公共空間）と呼ばれる近隣公園の大量開発である。すべての RPTRA は子供用の遊び場、多目的ルーム、児童用図書室、授乳室、台所とトイレ、および三人の公園管理人のための事務室が備え付けられている。

アホック時代、州政府は300の RPTRA の開設を目指した³⁷。実現すれば、基本的には、すべての町が少な



RPTRA（ミニ図書館と遊具）

表2：RPTRA のスポンサー企業

不動産開発業社	RPTRA 建設数	不動産開発業社以外	PPTRA 建設数
Agung Podomoro	5	Tjondro / Yayasan Dharma Suci	1
Summarecon Agung	5	Barito Pacific	2
Intiland Development	3	Lamborghini Harvest	3
Metropolitan Kentjana	3	Nestle	2
Agung Sedayu	5	bibli.com	3
Alfa Goldlan	2		
Ciputra	5		
Grisenda	1		
PT Pendawa Property	1		

典拠：UI 社会・政治学部所属で RPTRA 建設に初期から関与した Daisy Indira Yasmine 氏のご教示による

くとも1つの RPTRA を持つこととなる。2016年半ばの段階ですでに60の RPTRA が開園済みで、アホックとジャロットの任期が終わる2017年の10月までに189の RPTRA を開園させた³⁸。これは、ファウジ知事時代までのジャカルタ州政府のスピード感からすると、画期的なほど短期間での大きな成果だったといえる。整備にあたっては、特に中～低所得層の多く居住する町が優先された。ルスナワ（公営の賃貸団地）の敷地内にあった公園も、RPTRA の仕様を満たすように改修された。

初期の RPTRA の設計・開発にあたっては、設置の方法自体も実験的な試みがおこなわれた。ジャカルタ州政府、民間企業および5つの大学が共同で開発したのである。土地を提供したのはジャカルタ州政府で、近隣公園としての性質上、その多くは比較的人口密度の高い都市カンボンの中、あるいはその側にある。サイズは場所により200平米から3000平米まで様々である。これらの土地は以前からの公有地ではあったものの、その多くは、以前はカンボン住民がバイクの駐車場にするなど、別目的で使われていたものを公園に転用している。こうした場所は、隣組などの近隣組織の長など、近隣の顔役・有力者が関わる形で非公式に領有されていた場合も多かった。州政府が公有地の転換に責任を負う一方、大学は周辺住民の聞き取り調査とワークショップを開催し、公園に対する地域コミュニティの合意形成を図った。実際の建設に必要な費用は最低7億ルピアで、公園のサイズや内部の施設によって異なるが、協賛企業が CSR 事業として行った。協賛

者として参加した企業は様々だが、中でもアグン・ポドモロ、アグン・スダユ、スマレコン、シナルマス・ランド、インティラインドなどのディベロッパー大手が目につく [表2]。

⑤ 反インフォーマル志向のパラドックス

ジョコウィおよびアホック知事時代の上記のような戦略は、中央および地方議会と政府官僚組織、プタウィやイスラーム大衆団体を横断して張り巡らされた既存のエリート集団の既得権益に、多くの形で衝突した。例えば、ジョコウィとアホックは、ジャカルタ都心東側の主要繁華街であるタナ・アバンの路上を占拠し大渋滞を起こしていた何百もの露天商を立ち退かせ、州の公営市場を運営する PD Pasar Jaya が建設した建物へと移転させた。この移転で特徴的だったことは、それに最も激しく反対したのが、州議会副議長（2009-2018）アブラハム・ルンガナ（Abraham Lunggana：通称ルン Lulung）だったことである。彼は FBR（プタウィ同胞フォーラム）出身で、タナ・アバンの非公式な営業利権を統制するシンジケートの頭領と、やり手警備会社社長、かつ地方議員という三つの顔をもっていた（Miichi 2014：171；本名2013：187-188）³⁹。

州政府の策定した予算案に、知事が汚職防止のための精査をしたこともあり、州議会は次第に州政府に対決姿勢となり、予算の承認や執行に抵抗した。敵対的な議事を迂回するように、アホックは予算外資金の活用を好むようになった。RPTRA で見たような企業の CSR 資金や、容積率緩和の対価として企業が払う補償

金、そして州政府所有企業である Jakarta Pro が時に民間企業と合弁で行う事業活動等である。アホックはジャカルタ州知事で初の華人かつキリスト教徒のダブル・マイノリティである。北ジャカルタ市のプルイット (Pluit) にある彼の自宅は当時アグン・ポドモロ社の社長だったアリスマン・ウィジャヤの近所であり、アホックはこうした開発業社の経営陣の何人かと古くからの知り合いであった。しかも、アグン・ポドモロ、アグン・スダユの両グループとも、北ジャカルタ湾の海岸沖での埋立て開発事業に今後の成長を賭けており、州政府の許認可を必要としていた。アグン・ポドモロは、埋立の実施を許可する州知事令の申請中であった⁴⁰。アグン・スダユが手がける D 島とアグン・ポドモロが手がける G 島どちらも巨大大業であり、両グループとも兆単位の金額をここに投入するつもりであった。この埋立事業の巨大利権に比べれば、RPTRA 建設の CSR 事業など、両グループにとって小さな出費だろう。ここでのアイロニーは、州議会を含む形で張り巡らされた既得権益層の権益と衝突しつつ新規の事業を進める中で、アホック知事が大手華人系ディベロッパーとの関係をより深めることになった点である。しかもかつて岡本が指摘したように、アグン・ポドモロを含むディベロッパーは、用地買収や警備業務をめぐって、大衆団体やその関連警備会社と密接な共生関係を築いてきた (Okamoto 2006)。州議会の戦線で非公式な利権や権力構造と対決しても、友軍としたディベロッパーを通じて、結局つながってしまう。埋立事業の是非が国政レベルの論争に発展し、アグン・ポドモロ・ランド社長のアリスマン・ウィジャヤが汚職撲滅委員会に収

賄容疑で逮捕されるに及んで、開発業者とアホック知事との関係は、大きな疑惑と批判の対象となっていく。

⑥ 新規のルスナミの開発

ファウジ知事がルスナミの乱開発を恐れ非常に否定的な態度をとったのと対照的に、ジョコウィはその大量供給を望んだ。知事就任の初日に、彼は国有企業担当大臣のダラン・イスカン (Dahlan Iskan) と面談し、ダランはクマヨランに新しいルスナミ棟を増設するため協力すること、ルスナミの建設用地を確保するため、国有企業とジャカルタ州政府所有企業の合弁事業を積極的に行うことを提案し、意気投合した⁴¹。一案として挙げられたのは、国有鉄道会社 KAI と住宅公社 プルムナスが、駅と直結したルスナミを開発することであった。もう一つの案は、ジャカルタ政府が所有する公設市場運営会社 PD Pasar Jaya とプルムナスが協力し、市場の上にルスナミを建てる、というものである⁴²。こうした提案をジョコウィもアホックも歓迎し、これを機に一時停滞していたクマヨラン空港跡地再開発地区内のルスナミ事業は再開した。また、KAI とプルムナスの協力は、南ジャカルタのタンジュン・バラット (Tanjung Barat) 駅とデボック市のポンドック・チナ (Pondok Cina) 駅で駅直結型の廉価アパートメントの開発につながった。国有企業と PD Pasar Jaya や Jakarta Propertindo といった州有企業の協力で、公設市場と統合された廉価アパートメントも事業化された。これらのアイデアが実際に事業化されたのは、もう少し後のこととなる。しかし、廉価集合住宅の大量開発・供給を積極的に進める姿勢はジョコウィの知事就任直



タンジュン・バラット駅と直結した廉価アパートメント



「正常化」された河川 (旧 Kampung Kunir, 2017年)

後から一貫しており、明らかにファウジ時代の方針からの意識的な転換となっていた。

⑦ 洪水対策とルスナワの大量建設

賃貸型の公営複層住宅（ルスナワ）の政策は、洪水対策と密接に結びつく形で進められた。知事就任から間もない2013年の1月、ジョコウィとアホックは大規模な洪水への対応力を試されることとなった。ワフユの研究が示す通り、2011年の洪水はファウジが有権者の失望を買い再選を妨げる大きな要因となった。ジョコウィとアホックも、洪水対策を誤れば、支持者の大きな失望を生み出しかねなかった。再度の洪水リスクを減らすため、二人は世銀のジャカルタ緊急洪水緩和プロジェクトの実施を積極的に担おうとした。問題は、このプロジェクトでは主要河川と運河、プルート（Pluit：北ジャカルタ市）やリオリオ（Rio Rio：東ジャカルタ市）等にある貯水池の浚渫と拡幅が必要で、それらに貼りつくように形成された住宅の撤去と住民の大量移転を必要としていたことである。加えて浚渫機材や護岸工事の車両のアクセスや河川状態の監視を容易にするため、アホックの州政権は主要河川の両側10～15mを監視用道路（*jalan inspeksi*）にするつもりであった⁴³。河川・運河・貯水池の岸は法的には国有地とされ、住宅や店舗などの建設は禁止されている。しかし、南ジャカルタ市ジャティヌガラ郡のカンプン・プロなどでは、集落の起源はそうした法制定以前のオランダ植民地時代にまで遡る⁴⁴。また、歴代の政権は、多くの場合、こうした国有地がインフォーマルに領有され、次第に人口密度を高め、RTやRWなどの隣保組

織を備えた集落となるのを黙認してきた。住民の多くは2世代、3世代の居住歴を持っていた⁴⁵。ジョコウィ知事とそれに続くアホック知事は、これら河川沿いの「違法建築」を撤去し、長年の領有で狭まった川幅を拡幅しようとした。彼らはこれを「河川正常化」（*normalisasi sungai*）と呼んだ。

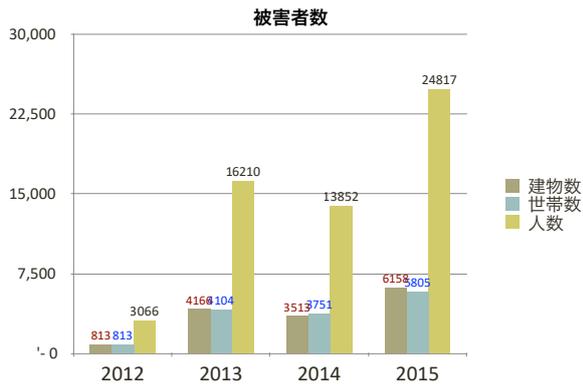
● 「現金補償なし」＋「高層賃貸住宅移転」の立ち退き政策

ジョコウィの短い知事時代は、一方でジョコウィが庶民とのきさく対話や会食を通して立ち退き等の説得にあたり、他方でアホックが辣腕を振るって官僚制の汚職や怠惰に大鉈を振るい、既得権を侵害されてあからさまに敵対的な政治家・官僚・大衆団体等とメディアの面前で対決してみせた。両者の役割分担は絶妙で、バランスが取れてみえた。

強制的取り壊しと、それに反対する住民との衝突が激増したのは、アホックがジョコウィを引き継いでからである〔グラフ参照〕。任期途中で知事職を継いだ彼は、2017年の州知事選で有権者の信任をうけてもう一期をつとめることを目指していた。おそらく、州知事選挙までに目に見える成果を出すためだろう。彼は立て続けに、河川正常化にとりくんだ。都市貧困層の人権擁護や支援をしてきたNGOの一つFAKTAの集計データによると、強制立ち退きの件数は2012年の6件から2015年の41件に激増した。2012年に813の建物が取り壊され、同数の家族が追い出されたのに対し、2015年には6158の建物の取り壊し、5805家族の追い出しとなった。約半数の事例で、政府は警察または軍という



破壊された集落脇に仮小屋を建てて住み続ける Kampung Kunir 住民（2015年）



典拠：FAKTA

“Penggusuran di DKI Jakarta 2012-2015”

ジャカルタにおける強制立ち退き 2012-2015年

治安部隊を動員した。⁴⁶

アホックは、取り壊しに関しては非常に強硬であった。彼が補償対象と認めるのは土地の所有証書か建築許可証 (IMB) がある場合だけで、過去の政権の時代

に与えられた他の、より非公式な形の承認は認めなかった。対するに住民の多くは、*verponding*, *girik*, *Akta Jual Beli* といった、法的にははるかに弱い証書しかもっていなかった (LBH Jakarta 2016: 43)。おそらく河川や貯水池護岸といった立地ゆえ、20年以上の継続居住者が権利を所有権に転換しようと申請しても、認められてこなかった。アホックの論理によれば、こうした土地権を持たない住民達は非法同居者であり、本来公共の用地を私物化し、長年無料で使う恩恵を得てきたのである。この上さらに金銭または代替住居の所有権という形で補償すれば、公有地不法占拠という行為に報酬を与え、今後もさらに類似の行為を煽ることとなるのである。⁴⁷

金銭や代替住居の贈与といった補償の代わりに彼が提案したのは、政府が建設したルスナワ、すなわち賃貸型の公共複層住宅に移転することだった。多くの住民と NGO は彼の論理に異議を唱え、移転を拒むか、土地・住宅への補償金を要求した。ブキット・ドウリ (Bukit Duri) 地区のチリウン川沿いに居住していた102世帯は、強制退去措置を不法として集団訴訟を行い、最終的には控訴審も含めて2度勝訴することになるのだが、アホックの州政府はまだ裁判の継続中に、取り壊しを強行した。⁴⁸ 報告によれば、2016年5月までに約6,000世帯14,900人がルスナワに移転した。⁴⁹

ジャカルタ緊急洪水緩和プロジェクトのためには、チリウン川沿いだけでも約5万人の移転が必要だが、



Kalibata City に隣接した線路脇の住宅群とその撤去後
Jl. Rawajati Barat, Pancoran



Rusun Rawa Bebek

アホックは、2017年末までに全ての移転を完了させる、と公言した⁵⁰。5万世帯うち3万人は以前からの賃貸者やジャカルタに居住登録をしていなかったため除外し、ルスナワへの入居資格があるのは2万人だけだとされた。このチリウン川沿いの2万人分を含め、2万戸以上のルスナワを用意することが彼の目標であった⁵¹。2017年中に、州政府は新たに17棟、全3150戸のルスナワの

完成を目指した⁵²。

ジョコウィの短い知事時代、ジャカルタ政府は補償のあり方や望ましい移転先に関して単一の解決策を持っておらず、状況に応じて柔軟に対応する姿勢を見せていた。しかしアホック知事時代に入ると、限られた州の土地で効率的に多くの移転者を受け入れるため、州政府の方針は高層ルスンというオプションに一本化し

表3：ジャカルタ州政府主導の主な住民立ち退き・移転事例（2013年～2016年）

立ち退きの場所	郡	市	立ち退きの目的	移転先 Rusunawa	郡	市
Waduk Pluit (Taman Burung)	Penjaringan	北ジャカルタ	Pluit 貯水池の「正常化」	Pinus Elok	Cakung	東ジャカルタ
				Cipinang Besar Selatan	Pulo Gadung	東ジャカルタ
Waduk Pluit Utara	Penjaringan	北ジャカルタ	Pluit 貯水池の「正常化」	Muara Baru	Penjaringan	北ジャカルタ
Kerulahan Kebon Kosong	Kemayoran	中央ジャカルタ	Kali Sentiong の「正常化」	Komarudin	Cakung	東ジャカルタ
Kolong Tol Pluit	Penjaringan	北ジャカルタ	高速道路下の公有地	Marunda	Cilincing	北ジャカルタ
Kali Sekretaris (Kampung Rawa, Jl. Budiswadaya 近く)	Kebon Jeruk	西ジャカルタ	Kali Sekretaris の「正常化」	Daan Mogot	Cengkareng	西ジャカルタ
Kali Mookervart	Rawa Buaya, Cengkareng	西ジャカルタ	Kali Mookervart の「正常化」	Daan Mogot	Cengkareng	西ジャカルタ
Sumur Batu & Serdang	Kemayoran	中央ジャカルタ	Kali Sunter の「正常化」	Pulogebang & Komarudin & Cipinang Besar Selatan	Cakung, Pulo Gadung	東ジャカルタ
				Komarudin	Cakung	東ジャカルタ
Waduk Rio Rio	Pulogadung	東ジャカルタ	Rio Rio 貯水池の「正常化」	Pinus Elok (190), Komarudin (60)	Cakung	東ジャカルタ
Kalijodo	Penjaringan & Tambora	北ジャカルタ；西ジャカルタ	緑地・オープンスペース	Pulogebang (家族向け), Marunda (95 世帯), Rawa Bebek (単身者)	Pulogadung, Cakung,	北ジャカルタ／東ジャカルタ
Kampung Kunir, Pinangsia	Tamansari	西ジャカルタ	Kali Anak Ciliwung の「正常化」	Marunda (64), Komarudin (38), Pulogebang (5), Daan Mogot (7)	Cilincing, Cakung, Cengkareng	東ジャカルタ／西ジャカルタ
Ancol	Pademangan	北ジャカルタ	Kali Ciliwung の「正常化」	Marunda	Cilincing	北ジャカルタ
Kampung Pulo	Jatinegara	東ジャカルタ	Kali Ciliwung の「正常化」	Jatinegra Barat	Jatinegara	東ジャカルタ
Pasar Ikan (Kampung Akuarium)	Penjaringan	北ジャカルタ	Kali Krukut の「正常化」	Rawa Bebek (40) & Marunda (75)	Cakung, Cilincing	東ジャカルタ／北ジャカルタ
Pulomas	Kayu Putih	東ジャカルタ	馬場 (アジア競技大会の準備)	Pulogebang	Cakung	東ジャカルタ
Bukit Duri	Tebet	南ジャカルタ	Kali Ciliwung の「正常化」	Rawa Bebek	Cakung	東ジャカルタ
Jalan Rawajati Barat	Pancoran	南ジャカルタ	線路脇の公有地	Marunda	Cilincing	北ジャカルタ
Bidara Cina	Jatinegara	東ジャカルタ	Kali Ciliwung の「正常化」	Cipinang Besar Selatan	Pulo Gadung	東ジャカルタ
Cawang	Kramat Jati	東ジャカルタ	Kali Ciliwung の「正常化」	Rawa Bebek	Cakung	東ジャカルタ

典拠：Kompas.com, Merdeka.com, Detik.com 等、複数の Web 記事から筆者作成

ていった。^{53,54} アホックが目指したのは、モダンで便利な住まいとして、中・低所得層の間でも複層住宅を主流化させることであった。そのため、RPTRA や診療所、商店街や市場、教育施設と都心への安価な公共交通手段が完備された大規模ルスナワ団地の開発を実現しようとした。彼から見れば、強制移転された人々は、もし正直で働き者でさえあれば、最終的には以前より良い（洪水のリスクのない、より安全な）場所で、より良い生活を送れるはずなのである。

●累積する課題

アホックの野心的構想とは裏腹に、新しいルスナワ団地の開発は、順調には進捗しなかった。例えば2016年、10のルスナワ開発事業のうち4つ（西チェンカレン、プルート貯水池、ポンドック・ピナン、東ジャカルタ衛生支局跡地）は中止または停止となり、6000戸の新規供給が結局実現しなかった。⁵⁵ 中止や停止の理由は、用地買収をめぐるスキャンダル、用地買収の未完了、重機を出入りさせるアクセス道路の不在、予定した土地が高速道路建設のために収容されてしまった、中央政府から支払われるはずの予算が突然延期された等、様々であった（*The Jakarta Post*, 10 August 2016 : 8), (*Kompas*, 25 Agustus 2016 : 27)。翌2017年は、目標としていた3150戸のうち1400戸は、年内の完成はできそうになかった。⁵⁶ 急いで実施された「河川正常化」と利用可能なルスナワの不足の結果、多くの場合、政府が撤去対象地の住民に提案した移転先は、これまでの居住地から遠く離れた場所だった〔表3〕。

例えば、マルンダの大型団地は、タンジュン・プリオク港のさらに東、ジャカルタとブカシ県の境界の海岸に立地する。アホック知事時代、周辺にはまともな商業施設もない寂しく不便な場所だったが、外環高速道路へとつながる極めてしっかりとした道路（Jl. Akses Marunda-Jl. Marunda Makmur）が開通済みで、車さえあればジャカルタ有数の商業集積地クラバ・ガディンへのアクセスも悪くない。都心部への距離の点でも、南タンゲラン市の大型ニュータウンから都心に通勤するミドルクラスの郊外居住者に比べれば、ずっと近い。通学をする子供たちのために、州政府は無料のシャトルバスも運行した。海岸近くは湿度も高く蒸し暑いのが、同じくジャカルタ湾に面したパンタイ・ムティアラ

（Pantai Mutiara）やパンタイ・インダ・カプック（Pantai Indah Kapuk）が、富裕層の集まる超高級地区となっているのをみれば、海に近いこと自体が悪条件とはいえない。つまり、自動車通勤をするミドルクラスのために開発するならば、マルンダは必ずしも悪立地とは言えないのである。事情は、ブカシ市との境界に開発された单身者向けのラワ・ベベック団地も同様である。しかし、それはすべて、遠距離通勤の時間的・金銭的負担に耐えられる条件がある層、周辺地域の開発が進んで持ち家の資産価値が上がる将来を期待して、当面の不便さに耐える準備のある人々にとっての話である。

アホック州政権下でルスナワに強制移転した人々の生活困窮については、ジャカルタ法律援助協会（Lembaga Bantuan Hukum Jakarta）が2016年に公表した250世帯への調査がある（LBH 2016）。実際には、公有地占拠に関するアホックの論理から、立ち退き住民に



マルンダ団地



マルンダ団地と学校を結ぶスクールバス

はルスナワを賃貸する機会が与えられるだけで、区分所有権は与えられなかった。家賃は場所や仕様、広さで異なるが月15万ルピアから45万ルピアで、確かにジャカルタ政府からすれば、維持管理費用すら州予算からの補助が必要な破格な廉価である。しかし低所得層から見れば、水道光熱費を加えた居住費合計がすぐに50万ルピアを超えてしまう、重い負担だった。多くの住民は強制移転で以前の稼得機会が奪われたり大きな交通費が必要になったため、なおさらだった。またルスン周辺は市場や商店が未発達な場所が多く、その分食材や日用品の価格が高く、生活費を嵩上げた。家賃を払い続けられず最終的にホームレスになることを恐れたことも、移転を拒否する住民が増えた一因となった。移転した住民の間でも家賃滞納が広がった。すでに河川敷建物の取り壊し・ルスナミへの移転政策への批判・抵抗という戦線を抱えていたアホックは、移転後の住民達の家賃滞納を非難しつつも、滞納者を一斉に追い出して移転先のルスナミ団地という反対方面に新たに別の戦線を抱えることには消極的であった。そうした処置を強硬すれば、強制移転政策の抱えた矛盾・破綻を際立たせることになっただろう。結局、アホックはこの問題に十分な解決ができないまま知事ポストを去った。⁵⁷

ちなみに、ジョコウィの知事時代にジョコウィ＝アホックがハジ・ルンたちと対決して実施した露天商の移転も、結局うまくいかなかった。露天商の移転先となった市場ビル Blok G は、立地が悪くないにもかかわらず、客の動線を惹きつけられなかった。アホックはルスンと一体化し、タナ・アバン駅とスカイブリッジで連結させる建て替えを構想したが、任期中に実現することはできなかった。⁵⁸

●ルスナミの継続的な建設のための用地確保

以上のようにルスナワの早急な建設と住民の移転は問題だらけとなったが、アホックが将来のルスナワ建設のための用地や社会的な施設の獲得に顕著な成功をおさめた点は注記しておく必要がある。1990年代初頭から、州政府は不動産開発に際して、業者に社会施設と社会的インフラ (*fasos & fasum*) を引き渡すことを義務付けていた。⁵⁹ また、アパートメント開発業者に対しては、低所得層向け複層住宅の建設も義務付けてい

た。しかしこれらの規定は、一貫した形で実施されることはなかった。開発業者による義務の履行状況は公表されず、実際に何をどれくらい履行するかは、開発業者と政治家・官僚の不透明な取引によって決まっていた。アホックの政権は、開発業者の過去の義務とその履行状態に関して情報の集約化と一覧化をし、義務を履行していない業者に対して新規の開発許可 (SIPPT) の発行を停止した。これは大きな効果があり、特に過去から継続して開発をしている大手開発業者は、滞納していた *fasos & fasum* を次々と引き渡し始めた。州政府が受領した *fasos* と *fasum* は、2013年に4,400万ルピア相当だったものが、2015年には2.81兆ルピアへの爆発的に増加した。⁶⁰

アホックは、ルスナワ開発のための予算外資金を用いるため、大規模イベントも活用した。最も成功したのは、ベトナムが辞退した第18回アジア競技大会のホストの地位を、ジャカルタとパレンバンに誘致したことである。⁶¹ このスポーツイベントの選手村建設という名目で、彼は中央政府（この時も再度副大統領のユスフ・カラ）を説得し、クマヨラン・コンプレックス運営事業団から10ヘクタールの土地を引き渡す取り決めに成功した。⁶² この結果、アジア競技大会までに、中央政府の予算で全10棟、総計7,426戸（各戸36平米）という大量のルスンが、都心に近いクマヨランに完成した。アホック知事の中央政府との合意では、この大量の新規ストックはアジア競技大会終了後に州政府に引き渡され、月300万～450万ルピアの家賃の中所得層向け賃貸アパートメントとなって、廉価で良質、好立地の賃貸住宅を求める中所得層の需要に応えるはずであった。⁶³

選手村が完成したのはアホックが辞任したずっと後となったが、この選手村は、アホックが知事時代にジャカルタの将来像として企図した高層集合住宅のイメージに最も近いものに見える。

D) アニス-サンディ知事時代

① 2017年州知事選

アホックの洪水対策の取り組みを、有権者はどう評価したのだろうか。結論から言えば、岡本の言う「制度的に激しく浮動する」有権者達は、2017年の州知事選で、またもや新しい州知事の方を選んだのである。アニス・バスウェダン (Anies Baswedan) とサンディ

アガ・ウノ (Sandiaga Uno：以下「サンディ」) である。

アニスはアラブ系インドネシア人で、アカデミズム出身の政治家である。2007年から2015年にかけて、有名なイスラーム知識人であった故ヌルホリス・マジド (Nurcholish Majid) が設立したパラマディナ大学の学長をつとめた。2014年の大統領選では早くからジョコウィの支持にまわり、ジョコウィの最初の内閣では教育文化相をつとめた。しかしアニスにとって不本意なことに、同ポストは2年後にムハマディヤ出身のムハディル・エフェンディ (Muhadjir Effendy) に割り当てられ、アニスは職を失ってしまったのである。そこに目をつけたのが、グリンドラ党の党首プラボウォである。大統領を目指していた彼にとって、その駒であったはずのジョコウィが爆発的な人気を得て瞬く間に大統領候補となり、ついには2014年の選挙で自分を打ち負かしたことは、予想外の結末であった。また、ジョコウィの代わりに州知事となったアホックが、やはりジャカルタ市民からの熱烈な支持を背後にグリンドラ党を離党したことも、裏切りであった。2019年の大統領選で、今度こそジョコウィを破り大統領になるつもりでプラボウォにとって、2017年のジャカルタ州知事選は重要な前哨戦であった。ジョコウィと近いアホックにぶつける最適な対抗候補として、アニスをリクルートしたのである。他方、副知事候補のサンディは若く野心的なムスリム実業家で、金融・投資会社を営む他、KADIN (インドネシア商工会議所) や HIPMI (インドネシア青年実業家連盟) 等の財界組織にも活発に参加し、政界入りを狙っていた。

プラボウォとイスラーム系政党の野党連合、そして息子の大統領就任を狙うユドヨノ元大統領の勢力は、まず、非クリスチャンかつ華人であるアホックをイスラームの敵に仕立てて信用失墜を狙った。2016年に、アホックの発言の一つをイスラームに対する宗教冒瀆であるとして、彼の辞任と逮捕を求める運動を仕掛け、大衆動員を図ったのである。この運動は大成功し、イスラーム系の大衆団体および政党が呼びかけた2016年12月2日の都心での大集会 (aksi 212) には、全国から80万人~100万人もの人々が集まった。⁶⁴ ことの始めから華人・クリスチャンのアホックの知事就任に激しく反対していたイスラーム基盤・ブタウィ基盤の大衆団

体は、当然2017年の州知事選でも、挑戦者組候補のどちらかの支持を呼びかけた。アホックは宗教冒瀆罪で起訴され有罪となり、2017年の州知事選挙の結果が出た直後に逮捕・収監されることとなる (茅根 2018；見市 2018a)。

こうした手荒な大衆動員型のアイデンティティ・ポリティクスと並び、選挙戦ではより緻密な戦略が立案・実施された。例えばサンディ陣営が雇った選挙コンサルタントは大規模なサーベイを実施し、有権者の多くにとって、洪水は予想されたほど大きな (投票を左右する) 懸案事項でないこと発見した。ジャカルタでは2012年を最後に、2007年や2012年ほど深刻な洪水被害に見舞われていなかったのである。アホックとジャロットはこれを彼らが進めてきた洪水対策の成果として誇ったが、アニス-サンディ陣営からみればまさに「喉元すぎれば熱さ忘れる」で、争点を別のトピックに移す好機であった。サンディの選挙アドバイザーだったペリー・ナゲルの証言によれば、2015年に実施したサーベイ結果から、以下のような戦略を策定した。

キャンペーンは何千人ものジャカルタ住民に質問し、投票行動に関係するデータを獲得し、結果を理解するためのデータ分析を行った。投票に関するデータのいくつかは、驚くべきものだった。例えば、これまでほとんどの人が、ジャカルタの交通問題と洪水の二つこそが、有権者が知事を選ぶ際に心に占める論点だろうと思っていた。実際には違った。キャンペーン (チーム) は、ジャカルタの貧弱なインフラストラクチャーを改善しようと提案するプラットフォームが、有権者を惹きつけるだろうと予想していた。そうでもなかった。データによれば、ジャカルタの有権者達が圧倒的に気にしていたのは3つの論点であった：良い仕事、生活コストを抑えること、そして子供達への良い教育である。この3つの論点は、2016年初頭にサンディがジャカルタの有権者に自分を売り込んでいく際、彼のプラットフォームの中核となった (Nagle 2017：21：引用者訳)。

住宅分野では、アニス-サンディは、初めて家を買う市民に限定して、頭金をゼロにすることを公約した。

住宅は二人の選挙キャンペーンのコアではなかったが、頭金がゼロであれば住宅購入の最初のハードルが大きく下がるはずであった。⁶⁶

選挙の争点を、アホックやジャロットが得意としてきた洪水対策・交通・社会インフラ整備からずらす戦略に加え、アニス-サンディ陣営は、アホック知事下の政策で損害をうけたり周縁化されたり、支援を欠いてきた人々の支持を固めることにも全力を注いだ。中でも、住宅と居住環境に関連して重要なのは、「都市貧困民衆ネットワーク」(Jaringan Rakyat Miskin Kota : JRMK) の名の下に合同した16の都市カンボンの住民である。彼らはアニス-サンディ組に投票する交換条件として、当選の暁には、強制的に取り壊された彼らの集落を再建させる選挙協約をむすんだ。長らく禁止され限られたカンボン内でのみ非公式に営業していた人力タクシー(ベチャ)の運転手らと、その操業を合法化する選挙協約も結ばれた。影響力あるNGO都市貧困者コンソーシアム(Urban Poor Consortium)や、NGO兼シンクタンクであるRujak Center of Urban Studiesが、住民の組織化と協約の実現に積極的に関与した。これらNGOはアホック知事下での強権的な取り壊し・洪水対策等を以前から批判し、全面对決してきた組織で、州知事選は事態を変えるための好機であった。

アニス-サンディは、ジャカルタ湾埋め立て事業も批判し、埋め立てで生計が脅かされた漁師達の抵抗運動を支援した。ジャカルタでも最も周縁化された零細漁業民と巨大な華人ディベロッパー-華人知事の同盟との対立に焦点をあてることで、アニス-サンディは貧困層(かつプリブミームスリム)の味方/反エスタブリッシュメントというイメージ作りに成功し、これは二人の人気に大きく貢献した。二人のキャンペーン・チームの分析に拠れば、失業・強制立ち退き・埋め立て事業の3つの争点は、有権者がアニス-サンディ組を選んだ要因の25%を占めたのである。⁶⁷アホック-ジャロット組との得票差を考えれば、この25%は知事選の帰趨に決定的な影響を与えたと言える。

それでも現職の二人は挑戦者候補2組との第1回投票では勝利したが、ここで脱落したユドヨノ大統領の息子アグス・ハリムルティ(Agus Harimurti)とシルビアナ・ムルニ(Sylviana Murni)ペアの支持者の大



Kampung Akuarium に立てられた仮設住宅(2019年)

部分は、4月19日の第2回投票で、残った対抗候補であるアニスとサンディの支持にまわった。第2回投票でアニス-サンディは57.96%対42.04%という大差でアホック-ジャロットを破った。

② 撤去カンボンの再建

選挙戦に勝った後、サンディはプラボウォ候補と組んだ副大統領候補として早々に副知事職を離れたが、アニス知事は概ねキャンペーン中に結んだ選挙協約を守り、その支持に報いたように見える。洪水対策で撤去された集落の再建では、アニスはその進め方の企画や調整をRujak Center of Urban Studiesや都市貧困者ネットワーク等のNGOや元住民たちの自発的組織に依頼する形で進めてきた。最初に、当該カンボンはCAP(community action plans)を起草し、住民自身によって将来のカンボンの目標や計画を作る。2018年5月には、知事令によって、21のカンボンが再建・改善の対象に指定された。⁶⁸これら21カンボンの多くは、当時のジャカルタの空間計画(Perda No.1 Th2014 tentang Rencana Detail Tata Ruang)におけるゾーニングと一致せず非合法化されていたため、長期に居住の確実性を確保するためには、地方議会でゾーニングの修正が必要となる。⁶⁹海岸に近いジャカルタ北部のカンボン・アクアリウムやカンボン・クニル(Kampung Kunir)のように移転を拒んだ旧住民が取り壊し後の土地に残っていた場所では、アニス政権は暫定措置として仮設住宅を作った。⁷⁰2019年3月、筆者がカンボン・アクアリウム(Kampung Akuarium)を訪問した際は住民はまだ仮設住宅に住んでいたが、2021年8月の報



Kampung Aquarium 仮設住宅敷地前
ブラボウォとサンディアガ・ウノの
選挙ポスターが掲げている

道によれば、5階建ての中層のルスンが完成し、残っていた住民に引き渡された。⁷¹

他方ブキット・ドゥリ町のチリウン川河川敷集落の場合、住民側が立ち退き措置の不当を訴えた集団訴訟を NGO Sanggar Ciliwung Merdeka の支援で行い、1審と2審ともに勝訴していた。判決は、州政府や河川を管理する中央政府に補償を払うよう命じた。中央政府の公共事業省管下のチリウン・チサダネ川流域河川事務所 (Balai Besar Wilayah Ciliwung Cisadane)⁷² は2審判決に控訴したが、アニスは、州政府として控訴しない決定を下し、補償金の支払いに応じた。住民への補償はカンボン・アクアリウムよりさらに時間がかかっているが、2021年1月の報道によれば、ジャカルタ州政府はすでに、東ジャカルタ市チャクン (Cakung) 郡ジャティヌガラ町に4,407平米の代替用地を用意しており、元立ち退き住民が望む「複層カンボン」(kampung susun)⁷³ の建設を予定している。

州内で活動していた1,685の既存の人力タクシーは、指定された特定のカンボン・エリア内に限り、活動が合法化された⁷⁴。また、アニスは自宅を零細事業のために用いることのできる条件を定めた知事令 (Pegub No.30 Th2018) を策定した。カンボンの自宅を職場とした零細ビジネスが町役場からの特別許可で営めるようにし、営業許認可の問題で取り締まれぬよう事業に法的保護を与える目的である。これらの措置は、河川敷集落やベチャといったインフォーマルな居住や生業活動に、後追的に若干の法的枠組みを与えて合法

化し、公的な政府は極力介入しないという姿勢で、アホック期と対照的である。

③ Wisma Athlet (選手会館)

公的な住宅供給の分野の政策はどうだろうか。ルスナミ・ルスナワに関して、アニス-サンディの政権は以前の知事達の始めたプロジェクトが完成し、その成果を享受するポジションにあった。例えば、ジョコウィ知事就任時に構想が始まった鉄道駅と一体化したルスナミや公営市場と一体化したルスナミは、事業化が実現し、アニス知事時代に分譲や引き渡しが始まった。最大・最新のもは、2021年9月に完成した Pasar Rumpit で、市場と統合した25階建て、1984戸の36平米の住戸からなる。チリウン川「正常化」プロジェクトで立ち退く住民の移転先となる予定である。⁷⁶

しかし、彼らは州の予算を割いて新たな開発を主導することには、まったく消極的だった。公的な住宅供給に対するアニス政権の姿勢を象徴する例が、アジア競技大会を機に選手村としてクマヨランに建設された Wisma Athlet である。10棟の高層アパートメントは、予定通り2018年8月に完成し、アジア競技大会の前後に内外メディアの注目を広く集めた。しかし、アニス知事のチームは、これを大会終了後にジャカルタ州政府に引き渡すというアホック時代の要望を撤回してしまった。この点に対し筆者は、アニス知事直属の住宅政策加速化チーム・メンバーの一人に、見解を尋ねたことがある。⁷⁷ 彼は、選手村のルスンの維持管理費用は膨大で、州政府が管轄を引き受ければ大変な負担になる点を強調した。これは、ファウジ・ボウォ政権時のルスナミ1,000棟計画やルスナワ増設への嫌悪の論理と非常に類似している。

ジャカルタ政府から移管を拒否された中央政府は、結局選手村を公務員住宅として再活用することに決定した。3.5兆ルピアを投入した巨大団地を、一般市民でなく公務員の住居に使うという顛末は、当初アホックが企図していた構想と対比してアンチ・クライマックスと言うほかない。ところが、事態は誰も予想しなかった展開を辿った。2020年に首都でコロナの感染流行が始まると、空室のまま放置されていた選手村の大量の住戸は陽性患者を一時隔離するための絶好の施設となり、想定外の用途でフル活用されることとなったので

ある。

④ 頭金0ルピアの分譲型ルスン

住宅政策面での公約の目玉だった頭金0ルピアに関しては、開発業者一般が利用できる資金スキームを完成させて普及させるのに時間がかかった。政府はパイロット・プロジェクトとして、州政府の所有する PD Pembangunan Sarana Jaya 社に東ジャカルタのポンドック・クラパ (Pondok Kelapa) で703戸の公共アパートメントを開発させ、その販売に頭金0%を適用することにした。申請できるのは、月収400万~600万で初めて家を買う世帯である⁷⁸。このルスナミ (プロジェクト名 Klapa Village) は2019年8月に完成し、購入希望者の選抜等がはじまった。税金を投入して特別な廉価で分譲する公共住宅として、住民は居住権の自由な売買はできず、売却時は州政府が設定した価格で買い戻す仕組みとなっている⁷⁹。州政府は以降は類似の公共ルスンを自前で建設せず民間ディベロッパーの供給をうながしたが、以前1000棟計画の際に政府の要請に応じた事業が封鎖されたり、ジャカルタ湾事業の埋め立て許可が汚職容疑で取り消されたりした経緯を見てきた不動産業界は、法的・制度的にあいまいなこの誘いに、簡単には動かなかつた⁸⁰。対象物件は、ポンドック・クラパの他に、クマヨランのルスン Bandar Kemayoran、そして西ジャカルタ市東チェンカレンの Sentraland Cengkareng のルスンの三つに拡大した段階で、行き詰まりを見せている⁸¹。

しかし、住宅ローン拡大という時間的 fix⁸²は、ディベロッパーの資本蓄積と買い手の購買力のミスマッチから生じた危機への、即効性のある数少ない選択肢である。ジャカルタ州政府の頭金0ルピア政策以前から、ディベロッパー自身が頭金分割払いオプションを盛んに提供していたし、ジョコウィ大統領下の中央政府も、自身の政策目標である100万戸計画達成のために、頭金負担を軽減する政策を積極的に推進した。2021年3月には、新型コロナ感染流行による深刻な経済状態への緩和策として、中央銀行が、基本的にすべての居住不動産と店舗住宅で頭金0%を解禁した⁸³。中央政府や中央銀行による頭金規制緩和の場合、BTN (国家貯蓄銀行) など、支店の多い一般の銀行を通じて通常の住宅ローン申請と同様の手続きで申請できるし、対象物件

の制約もない。何より、売却時は政府の決めた価格・条件で公的機関に「返却」という縛りもない。アニス政権の政策は、中央政府と中銀を刺激して追従・凌駕させるという一定の役割を果たし、独自政策としての役目は終えたと言えるだろう⁸⁴。

⑤ ルスナワ

賃貸型の簡素複層住宅を新規開発することに関しては、アニス政権の態度は否定的だった。アホックの立退き・移転政策を批判して当選したアニスにしてみれば、洪水対策のうち、河川敷住居の取り壊しと住民移転を伴う部分をこれ以上進めるつもりはない。取り壊しと移転がなければ、収益性がなく負担ばかり増えると認識されているルスナワの整備も、これ以上必要ない。新たに建設する予定だったいくつかのルスナワ事業は、アニス知事就任翌年の2018年度予算から削除された⁸⁵。その後の新規の供給は、彼が知事になる前にすでに建設が始まっていたものが完成したか、民間ディベロッパーが容積率超過等の代償として建設し、州に引き渡したものである。ルスナワの新規開発をしないということは、ルスナワ価格水準の賃貸住宅に関しては、基本的に既存カンポンを中心とした民間の賃貸市場に任せることを意味する。ただし、全体として情報が少なくアップデートにも乏しい州政府住宅局の公式ホームページの中で、ルスナワのページは最も充実している部分である。州政府が管理している34箇所のルスナワのデータが一通り掲載され、入居希望者はスマートフォンのアプリ等を使って申請もできるようになっている⁸⁷。

⑥ 歩道整備

後の時代に、アニス州知事時代の最も大きな達成として記憶される可能性が高いのは、都心各地の歩道の再整備である。都心の心臓部に当たるタムリン通りとステイルマン通りの中間、ドゥク・アタス (Dukuh Atas) 駅周辺を筆頭に、サトリオ通り (JLDR Satrio)、クバヨラン・バル⁸⁸、チキニ (Jl. Cikini Raya) など各所の歩道を拡張・再整備し、植樹やベンチの設置など、公共交通を利用する歩行者にとって快適で美的なものへと改善している。また、ステイルマン通り⁸⁹、スネン (Senen)、タナ・アバン (Tanah Abang)、レンテン・

アグン (Lenteng Agung) など州内各所で、派手なデザインで夜はライトアップもされる大型歩道橋の整備が進んでいる。改善・美化されたエリアは「インスタ映え」するスポットとして若者に人気を集めており、デモンストレーション効果は絶大である。公共交通網の改善と歩行者の移動環境の改善は、ベアになってこそ効果を発揮する。現在までのところ居住環境改善というより都心一等地の改善に留まっているが、徒歩移動+公共交通利用からなる新しいライフスタイルの普及に州政府が本気で取り組んでいることを示す、極めて効果的な介入戦略と評価できる。

⑦ 洪水対策

アホックの「正常化」へのオルタナティブとして提唱された河川の自然化 (*naturalisasi*) に関しては、既存または新設のいくつかの貯水池、および一部河川・用水路においてパイロット事業的に実施が開始された。例えば、チリウン川のうち、都心の心臓部、タムリン通りとステイルマン通りの間にある BNI City 駅周辺の河川兩岸を緑化し、親水公園を整備した⁹⁰。ただし、親水公園型の整備そのものは、アホック知事時代にも、プリーツ貯水池とリオ・リオ貯水池、およびカリジョドで実施されていたので、整備後の外見だけみれば、アホック時代に比べて新機軸とはいえない。一番の要点は、それが、住民集落の強制撤去と移転をとまわらない、という点だろう。

しかし、2020年、2021年、首都圏からカラワン県まで、再び広域で豪雨が降り、ジャカルタも数次にわたって、広範な洪水被害が出た。洪水で、アニス州政権下のこれまでの洪水対策の実態が、改めてメディアの注目にさらされることとなった。アニスらは知事選時にアホックの河川正常化政策を「雨水をすべて川から海へと流そうとするものでしかない」と批判して、よりすぐれた代替策として、雨を大地に戻す、すなわちジャカルタ全域に政府・民間合わせ180万の貯水井戸 (*sumur resapan*) を整備する政策を掲げていた。アニスの知事就任から3年半後 (かつ2020年に大きな洪水被害が出た後の) 2021年2月段階でも、実際の貯水井戸は目標値の1%未満の3964本しか作られていなかった⁹¹。州内の市・町・郡役所等の政府施設の敷地内に加え、各コミュニティ内では、アホック、ジャロット時代に整備

された RPTRA 内の土地が活用された。しかし、180万本ならともかく、直径1 m、深さ2 m程度の穴をわずかに数千本掘ったところで、洪水防止効果はほとんど無視できる程度だろう。また、2020年の洪水時には、州が持つ排水ポンプの多くも、維持管理不足や「燃料不足」で稼働しなかった。紙上の構想次元は別として、アニス知事下の州政府の執行能力や実施スピードは、ジョコウィ、アホック前のそれに戻ってしまったようである。

既存河川・用水路の浚渫や排水ポンプといった経常的な対策、いくつかの貯水池の新設や護岸工事、そしてより良いオルタナティブとして喧伝した貯水井戸政策だけでは、大規模洪水被害が防げない。ジョコウィ-アホック-ジャロット知事時代に与党的立場だった闘争民主党 (PDIP) の州議会議員は、州政府の無策を批判し、河川拡幅・住民移転を伴う洪水対策の再開を要求した⁹²。アニスの政権は、2021年2月の洪水直後に水資源局長を更迭し、洪水対策を2021-2022年の重点政策に据えた⁹³。知事選時にあれほど激しく批判していた河川敷集落の住民移転を伴う整備も一応再開を表明し、「正常化」と「自然化」を二項対立で捉えるのは間違いだ、とレトリック上の修正も図っている⁹⁴。しかし、アホックと同じような補償なき強制退去・移転をすれば完全な公約違反・変節となるし、補償をすることで、土地権を証明するものがない住民の場合、何を根拠に、どのような額の補償をするか、というアホックと同じ問題に直面することとなる。また、ルスナワの積極的整備を進めてこなかったアニス政権は、移転させる河川敷住民に対し、アホック知事時代と比してより多くの選択肢を提示することもできない。この問題に簡単な解決策はないし、アニスの政策チームは初めからそのことを知っている⁹⁵。2021年9月になっても、河川敷住民の本格的な移転は始まっていない。また、河川敷のすべての住民に、現住地のすぐそばにカンポン・アクアリウム型の住民参加型「複層カンポン」を建設する、といった政策表明もなされていない。アニスの任期は2022年10月までだし、彼の野心は2024年の大統領選にある。彼はおそらく、撤去・移転を強制しないという公約遵守の方を選び、表面的に河川拡幅政策を進めるポーズを取りながら任期終了まで住民との話し合い (*musyawarah*) を続けさせるだろう。大規模洪水

被害はこれからも起こるだろうが、アニスにとっては任期終了まで、晦渋しつつやり過ごせばすむことである。2020年9月に新型コロナウイルスで亡くなった州の地方官房長サエフラー（Saefullah）が生前に語った通り、解決不可能なものは「楽しんでいけば良い（*dimik-mati aja*）」のだ。⁹⁶

V 結論：民主主義体制下のジャカルタの経験

民主化後の政治的リーダー達は、スハルト体制から、居住環境が深刻な二重構造によって分断されたジャカルタを引き継いだ。ジャカルタ首都特別州の首長ポストは、今や有権者によって直接選出されることになった。首都を押さえない中央政界の政治エリートと巨大都市の浮遊する有権者との間に、野心ある政治家たちが自らの権力のスコープを大きく拡張しうる新しいマヌーバーの空間が生まれたのである。本論文は、知事職を賭けた熾烈な競争が、居住・生活環境に関する政策に対しても非常に大きな影響を及ぼしてきたのを確認した。

首都が抱える同一の構造的諸課題に直面しつつも、住宅や居住環境の改善について提起するやり方には幅が見られた。例えば、アホックとジャロットは、河川敷集落等を除いた成熟したカンポンの住民（有権者のボリュームゾーン）を念頭に、最も身近な町・郡レベルの窓口のサービスを改善し、また近隣公園整備や道路・河川・排水溝や植樹等の状態を改善することを政策の柱とした。これは、中所得層を中心とした住民人口のボリュームゾーンに、直接目に見える改善を感じさせることを狙った政策であった。また、新旧のメディアを通じた透明性の高い情報公開、アプリを通じて知事室と市民を直結する試みなどは、クリーンで合理的な政策を支持するセミ・ミドルクラスにアピールした。

他方、アニス-サンディは、アホック政権の洪水対策で破壊された集落や、埋め立て事業で生業の脅かされた漁業民、人力タクシー運転手など、社会の中でも特に周縁化された人々に権利回復を約束し、当選後にそれを実行することで、貧しい庶民に優しい政治というアピールを行った。興味深いことは、アホックもアニスも、プラボウォという同一人物によって、自身の大統領選を有利にするための駒という同一目的で知事選候補に起用されたことである。結果的に生まれた公論

と政策の振幅の大きさは、民主体制下における権力闘争が都市に与えた予想外のダイナミズムを例示している。

歴代の州政権は、有権者との繋がり方のスタイルにおいても違った。ファウジは、大衆団体を通じたインフォーマルな統治をフルに活用した。ジョコウィは副知事のアホックとともに州官僚組織の改革を進める一方、州内の様々な場所を抜き打ちで訪問し、人々と直接会話した。それは庶民的、きさくで近づきやすい新世代のリーダーとして人々に強くアピールし、彼を大統領候補にする上で大きな力を持った。スハルト体制時代、州知事は中央政府によって指名され、いわば上から下へと降りてくる存在であったが、今や有権者の熱狂的支持をうけた若手政治家が、地方都市市長から首都の知事へ、そして大統領へと登りつめる時代となったのである。

知事時代のアホックは、携帯電話アプリなど情報通信技術を使ったつながりと、効率化された政府機構で郡長や町長を通じて市民とつながることを好んだ。華人かつクリスチャンという二重のマイノリティゆえに、就任前から主要イスラーム系またはブタウィ系の大衆団体の憎悪にさらされてきた彼は、これらの団体との対決を有権者の前での政治劇にこそすれ、そのインフォーマルなネットワークに頼ることはなかった。むしろフォーマルな官僚機構を改革し、その能力を拡張することで、カンボン住民との接点を広げようとした。スマートシティのシステムで市民の携帯電話と知事室を直結しようとする試みは、彼の市民との繋がり方を象徴している。

アニスは、ファウジのように既存の州官僚機構とNGOや大衆団体と提携したインフォーマルな統治、メディアへの露出をすべて組み合わせた。そこに新鮮なものはなかったが、アニスとサンディが先任者との違いを打ち出すには、アホック政権下で圧迫された集団の利害を配慮すれば十分だった。NGOや大衆団体などインフォーマルな統治の様々な担い手を再度重用し、彼らがアホック政権下で失ったものを取り戻せるようにすれば良かったのである。著名なイスラーム知識人・実業家である彼らには、宗教・エスニック・アイデンティティを政治的資源にすることも簡単であった。

それでは、この政策の振幅を通じてジャカルタでは

何か実質的に改善したことがあったのだろうか。既存のカンポンの環境に関して言えば、明らかに改善されたのは、近隣公園である。アホックとジャロットが知事を務めた3年に満たない間に、190近い RPTRA が作られた。筆者は2018年1月と3月に南ジャカルタ市 (Cilandak)、中央ジャカルタ市 (Kebon Sirih)、北ジャカルタ市 (Pademangan) の5箇所の RPTRA を見て周り、うち3箇所では職員やボランティアとも話をしたが、これらの公園は知事交代後も、有給の管理員と様々なボランティアに支えられながら、近隣住民たちによって徹底的に有効活用されていた。また、アホックがカリジョド (Kalijodo) の売春・風俗店街を撤去した後地に整備した大型の特別 RPTRA も、うまく運用されていて、市民の人気スポットとなっている。アニスは、従来の RPTRA に加えて州の森林局管轄下の共進公園 (*taman maju bersama*) の整備もはじめた。管轄部署は違うものの、公園整備が市民の支持を得る上で重要な政策として定着した点は重要な継続性である。

もう一つの遺産は、カンポンの政治的交渉の経験蓄積である。河川敷や貯水池沿いのいくつかの集落は、取り壊し・立ち退きをめぐって州政府と熾烈な闘争を繰り広げた。結局ほとんどの集落は取り壊されたが、もと住民は次の州知事選の機会を使い、見込みある候補と政治協約を結ぶことに成功した。その結果、16の集落の再建が許可された。集落再建や補償金の受けとりは、必要な法規定の変更や控訴審等で道半ばではある。成功すれば、州政府が納税者の資金を使って行った取り壊しがまったく無意味だったことを結論付けることになる。これは、民主化されたジャカルタにおいて、影響を受ける住民達の意向を無視したトップダウンの都市計画が（仮に法的には公式の土地権をもたない居住地であれ）大失敗に終わった先例となり、将来の州知事や官僚達が計画と執行をする際、より慎重なアプローチを強いるだろう。これは、土地権の面で脆弱で周縁化された人々の政治的な交渉力が強化されたことを示している。形式ではなく実質的な民主的手続きによって市民の権利を守れることを理想とするなら、この点もまた実質的な前進といえるだろう。上に挙げた二つの前進は、政治的エリートが直接選挙の強い圧力下で有権者にアピールしようとして初めて実現した

ことであり、民主主義のダイナミズムが持つ積極的側面をよく示している。

他方、フォーマルな住宅供給の分野は、劇的な前進には乏しかった。新規に簡素複層住宅を開発するには用地取得・許認可の取得・建設・引渡しまで長い時間がかかる。ユスフ・カラ、ジョコウィ、アホックいずれも、可能な限り短期間に目に見える成果を生み出そうとしたが、ほとんどの場合、その成果が結実したのは、彼らがポストを離れた後だった。また、せっかくルスナミヤルスナワが完成しても、ファウジ・ボウォやアニスのように、後続の知事の政権下で邪魔物扱いされ有効活用されないならば、貴重な土地・予算の無駄に終わってしまう。フォーマルな住宅供給の事業サイクルは、数年の選挙サイクルに縛られ、任期内に目に見える成果を示したい政治エリート達の切迫した利害関心と、そもそも適合しにくい性質を持っているように見える。

ルスナミ、つまり分譲型に関して言えば、最初の真剣な努力は、地方政府でなく副大統領のユスフ・カラから始まった。中央政府、ジャカルタ州政府、民間ディベロッパーと国有企業が集まり、アドホックな試行錯誤の中でルスナミ建設を試みた。それは体系化された「政策」以前の「キャンペーン」と呼ぶレベルの状態のまま終わってしまったが、このような試行錯誤すらも、いくつかの大規模な廉価アパートメントを成果として残した。その後も繰り返し行き詰まったものの、ルスナミ開発の長期的な性質ゆえ、一部のアイデアと企画は知事変更による方針転換を経ても生き残り、別の知事の下で再浮上した。例えばファウジ知事下での停滞の後、ジョコウィもアホックも国有企業の抱え持つ遊休地の可能性に注目し、住宅公社ブルムナスとの共同開発を推奨した。アニスは、頭金ゼロのオプションを加えることで、購入可能者の層をさらに広げた。

他方、ルスナワ、つまり賃貸型に関して言えば、21世紀のジャカルタにおけるその開発は、洪水対策への取り組みと明確にリンクしていた。ファウジは住民移転を伴う洪水対策には消極的で、大洪水を招いた無策を批判され再選に失敗した。他方、正反対の路線を選んだアホック知事が証明したのは、河川敷集落の解体と移転の政治的・社会的コストがあまりに大きく、すでに民主化が進んだ環境ではほぼ不可能になりつつあ

る点である。しかしこれは、良質で廉価な賃貸住宅への社会的需要がほとんどないことを意味しているのではない。現在のジャカルタ州政府は、再移住政策が困難で管理費用がかかるからルスナワを作らない、作らないから現居住地に近い便利な移転先の選択肢がいつまでもたっても増えない、選択肢が増えずルスナワ居住が主流化しないので移転のハードルは下がらない、という堂々巡りに陥っている。

最後に、洪水の恐れのないより安全な環境を提供することは、これまでのところ最も困難な課題として残っている。そのためには、カンボンの改善とフォーマルな住宅供給の両方を創造的なやり方で組み合わせる必要がある。この戦線では、ファウジからジョコウィーアホック、そしてアニス-サンディに移り変わる選挙のダイナミズムは、弁証法的な前進でなく、苦痛に満ちた振り子運動に見える。ジャカルタ市民は、目に見える洪水対策を怠ったファウジを、その無策を批判して罰し、次に集落取り壊しと住民の強制移転を伴う洪水対策を強力に実行したアホック知事も、その強権と非人道性を批判して罰した。アニス知事はアホック時代の洪水対策が大規模洪水被害を抑え有権者の関心が薄れている間は、この腫れ物のような問題が再争点化されるのを極力回避してきた。彼がレトリックを超えて実質的な洪水対策をしてこなかったことの代償は、2020年1月から3月にかけての度重なる洪水、そして2021年2月の洪水の大被害によって明らかになった。しかし、洪水対策や河川正常化と立ち退き政策の是非が2017年の州知事選の大きな争点の一つだったこと、当選後のアニスがそれなりに誠実に公約を守ってきたことを考えれば、これはアニス個人ではなく、彼の方針を支持し、選択した有権者たるジャカルタ市民の選択の帰結でしかない。だから、4代の知事の下で州官房長官として政策の振幅を見てきたサエフツラーが有権者に言い放った「(洪水を)楽しんでなさい」という発言は、暴言であると同時に、まぎれもない真実なのである。

結局、首長公選化以降の歴代知事の下で、ジャカルタ市民達は、効果がありかつ社会的に受け入れられる洪水対策のベスト・ミックスを見出していない。そしてジョコウィーは、この点に関して前進も後退もできず、またアイデンティティ政治と街頭政治に翻弄されるジャ

カルタを見捨てるかのように、首都移転へと舵をきることになる。ここから先は、現在進行中の、いつか別の場で語られるべき物語である。

謝辞

本研究は、以下の研究プロジェクトの一環として行われた現地訪問・調査の成果を活用している。

① ユドヨノ政権1期の1000棟プロジェクトについて
総合地球環境学研究所の研究プロジェクト「メガシティが地球環境に及ぼすインパクト——そのメカニズム解明と未来可能性に向けた都市圏モデルの提案」(研究代表:村松伸)

② アホック知事時代の都市開発

JSPS 科研費15H05143「東南アジア首都圏の開発ガバナンスと国家の役割再編」(研究代表:岡本正明)

①に関し、調査の機会を与えていただいたプロジェクト・リーダーの村松伸氏、および現地で共にルスナミを巡った建造環境班の林憲吾氏・三村豊氏に感謝する。②に関して、岡本正明氏は研究代表であるのみならず、ジャカルタの合同調査の際、知事時代のアホックやNGOへのインタビューの企画・実施の全体を統括した。それらインタビュー内容も、本論文に反映されている。記して深謝する。また、アホック知事時代の政策に関しては、2016年に台北の国立政治大学で行われたAnnual Conference of Southeast Studies in Taiwanでの以下の発表が、本論文の最初の原型となっている。“Politics of Affordable Housing and Public Space in Jakarta.”

また、過去2年間、本論文の執筆にあたっては、京都大学東南アジア地域研究研究所 共同利用・共同研究拠点「東南アジア研究の国際共同研究拠点」の研究課題「ジャカルタ大都市圏の広域人口動態分析に向けたマクロ・ミクロの融合的研究」(代表:新井健一郎)、およびその継承となるJSPS 科研費21K12437「21世紀ジャカルタ都市圏の人口安定・世代変化・都市の成熟に関する研究」(研究代表:新井健一郎)の一環として行われた研究会での議論や文献読解などの研究エフォートが反映されている。

参考文献一覧

書籍と論文

日本語

新井健一郎 2003「民活大規模開発政策とその破綻をめぐって」国際交流基金ジャパンセンター（編）『次世代リーダーフェローシップ報告書（平成12年度）』国際交流基金ジャパンセンター，pp21-40.

— 2005「寡占的郊外化：スハルト体制下のインドネシア首都圏開発」『アジア経済』46（2）. IDE-JETRO，pp2-34.

— 2012『首都をつくる：ジャカルタ創造の50年』東海大学出版会.

— 2013「ディズニー化する郊外：商品としての分譲住宅」倉沢愛子（編）『消費するインドネシア』慶応義塾大学出版会.

— 2016a「メガシティ化するジャカルタ：独立後の変容」村松伸・籠谷直人・島田竜登（編）『メガシティ3 歴史に刻印されたメガシティ』東京大学出版会.

— 2016b「インドネシアの2011年新住宅法と首都圏の住宅開発（付録 新住宅法全訳）」『都市創造学研究』創刊号. 亜細亜大学都市創造学部，pp27-59.

— 2017「消費社会」『東南アジア地域研究入門2 社会』慶応義塾大学出版会.

— 2020「中国の「一帯一路」とインドネシアの首都圏開発」『都市創造学研究』4，亜細亜大学都市創造学部，pp15-40.

岡本正明 2010「政党・候補者の『創造』：民主化と選挙コンサルタント業」本名純 2010「ユドヨノ再選の権力政治と動員プロジェクト」本名純・川村晃一（編）『2009年インドネシアの選挙：ユドヨノ再選の背景と第二期政権の展望』アジア経済研究所.

— 2012「逆コースを歩むインドネシアの地方自治：中央政府における地方統治貫徹の時代」船津鶴代・永井史男（編）『変わりゆく東南アジアの地方自治』アジア経済研究所.

— 2015『暴力と抵抗の政治学：インドネシア民主化と地方政治の安定』京都：京都大学出版会.

— 2015b「ユドヨノ政権の10年間：政治的安定・停滞と市民社会の鼓動」川村晃一（編）『新興民主主義大国インドネシア：ユドヨノ政権の10年とジョコウィ大統領の誕生』アジア経済研究所，pp159-184.

— 2017「政治経済」山本信人（編）『東南アジア地域研究入門3 政治』慶応義塾大学出版会.

岡本正明・亀田堯宙 2020「ポスト・トウルース時代におけるインドネシア政治の始まり：ビッグデータ，AI，そしてマイクロターゲティング」川村晃一（編）2020『2019年インドネシアの選挙：深まる社会の分断とジョコウィの再選』アジア経済研究所.

茅根由香 2018「『不寛容』な民主化時代」外山文子・日下渉・伊賀司・見市健（編）『21世紀東南アジアの強権政治：「ストロングマン」時代の到来』明石書店.

— 2020「イスラーム票の動員：ナフダトゥル・ウラマーの結末」川村晃一（編）2020『2019年インドネシアの選挙：深まる社会の分断とジョコウィの再選』アジア経済研究所.

川村晃一（編）2015『新興民主主義大国インドネシア：ユドヨノ政権の10年とジョコウィ大統領の誕生』アジア経済研究所.

川村晃一（編）2020『2019年インドネシアの選挙：深まる社会の分断とジョコウィの再選』アジア経済研究所.

川村晃一・東方孝之 2015「議会選挙：野党第1党の苦い勝利」川村晃一（編）『新興民主主義大国インドネシア：ユドヨノ政権の10年とジョコウィ大統領の誕生』アジア経済研究所.

北村由美 2014『インドネシア：創られゆく華人文化：民主化以降の表象をめぐって』明石書店.

倉沢愛子 2001『ジャカルタ路地裏フィールドノート』中央公論社.

倉沢愛子（編）2007『都市下層の生活行動と移動ネットワーク』明石書店.

倉沢愛子（編）2013『消費するインドネシア』慶応義塾大学出版会.

塚田学&藤江秀樹（編）2014『インドネシア経済の基礎知識』JETRO.

内藤耕 2007b「変容の中のパサール：ジャカルタ南部L市場から」倉沢愛子（編）『都市下層の生活構造と移動ネットワーク』明石書店.

中村昇平 2019『ムラからキャンペンへ：京都郊外の先住者がみたジャカルタ郊外の集落』風響社.

— 2021「民主化期のインドネシアにおける大衆動員の在り方：ジャカルタ地方政治のポピュリズム化とプタウィのエスニシティ組織」『東南アジア研究』58巻2号，京都大学東南アジア地域研究研究所，pp204-240.

林憲吾 2016「ジャカルタ都市圏における居住環境の空間構造とその成立過程：居住環境分類を主軸として」（未公開）東京大学生産文化研究所 博士論文.

藤田弘夫 1991『都市と権力：飢餓と飽食の歴史社会学』創文社.

本名純 2013『民主化のパラドックス』東京：岩波書店.

— 2015「ジョコ・ウィドド政権の誕生：選挙政治と勢力再編」川村晃一（編）2015『新興民主主義大国インドネシア：ユドヨノ政権の10年とジョコウィ大統領の誕生』アジア経済研究所.

本名純・川村晃一（編）2010『2009年インドネシアの選挙：ユドヨノ再選の背景と第二期政権の展望』アジア経済研究所.

松井和久・川村晃一（編）2005『インドネシア総選挙と新政権の始動：メガワティからユドヨノへ』明石書店.

見市健 2014『新興大国インドネシアの宗教市場と政治』NTT出版.

— 2018a「〈インドネシア〉庶民派大統領ジョコ・ウィドドの『強権』」外山文子・日下渉・伊賀司・見市健（編）『21世紀東南アジアの強権政治：「ストロングマン」時代

- の到来』明石書店。
- 2018b「現代アジアの首都圏における宗教と政治：ジャカルタの事例から」川村晃一（編）『東南アジア政治の比較研究』アジア経済研究所。
- 水野広祐1997「インドネシアにおける土地転換問題：植民地期の近代土地権の転換問題を中心に」水野広祐・重富真一（編）『東南アジアの経済開発と土地制度』アジア経済研究所。
- 三村豊・新井健一郎 2020「居住環境から見たインドネシア首都圏のミドルクラスの規模と影響：2010年の衛星画像のSURFによる分析から」『都市創造学研究』4号。亜細亜大学都市創造学部, pp41-59.
- 宮本謙介・小長谷一之（編）1999『アジアの大都市2 ジャカルタ』日本評論社。
- 村松伸・籠谷直人・島田竜登（編）2016『メガシティ3 歴史に刻印されたメガシティ』東京大学出版会。
- 村松伸・村上暁信・林憲吾・栗原信治（編）2017『メガシティ5 スプロール化するメガシティ』東京大学出版会。
- 村松伸・岡部明子・林憲吾・雨宮知彦（編）2017『メガシティ6 高密度化するメガシティ』東京大学出版会。
- ラッツァラート, マウリツィオ 2008『出来事のポリテクス：知——政治と新たな共働』林澤真保呂・中倉智徳（訳）洛北出版。
- 英語・インドネシア語
- Agustino, Leo. (2011) *Sisi Gelap Otonomi Daerah*, Bandung : Widya Padjadjaran.
- Ananta, Aris., Arifin, Evi Nurvidya., Hasbullah, M.Sairi., Handayani, Nur Budi., & Pramono, Agus. 2015. *Demography of Indonesia's Ethnicity*. Singapore : Institute of Southeast Asian Studies.
- Arai Kenichiro. (2001) "Only Yesterday in Jakarta : Property Boom and Consumptive Trends in the Late New Order Metropolitan City," *Southeast Asian Studies*, Vol.38 (4), CSEAS, Kyoto University, 481-511.
- . (2011) "From Water Buffaloes to Motorcycles : The Development of Large-scale Industrial Estates and Their Socio-spatial Impact on the Surrounding Villages in Karawang Regency, West Java," *Southeast Asian Studies*, Vol. 49 (2), CSEAS, Kyoto University, 161-169.
- . (2015). "Jakarta "Since Yesterday" : The making of the Post-New Order regime in an Indonesian metropolis," *Southeast Asian Studies* (SEAS) Vol.4 (3), CSEAS, Kyoto University, 445-486.
- Aspinell, Edward & Sukamajati, Mada (eds.). (2016) *Electoral Dynamics in Indonesia : Money Politics, Patronage and Clientalism at the Grassroots*, Singapore : NUS Press.
- CMEA (The Coordinating Ministry of Economic Affairs, The Republic of Indonesia) and JICA (2012) *JABODETABEK Urban Transportation Policy Integration Project in the Republic of Indonesia : Final Report*. Unpublished report presented to the government of the Republic of Indonesia.
- Colombijn, Freek. (2010) *Under Construction : The Politics of Urban Space and Housing during the Decolonization of Indonesia, 1930-1960*, Leiden : Brill.
- . (2011). "Public Housing in Post-colonial Indonesia : The Revolution of Rising Expectation," *Bijdragen tot de Taal-, Land-en Volkenkunde*.
- DKI Jakarta. (1975). *Jakarta Membangun Berencana 1969-1974*, Jakarta : DKI Jakarta
- Dorleans, Bernard. (1994) "Perencanaan Kota dan Spekulasi Tanah di Jabodetabek," *Prisma No.2 Februari*. Jakarta : Pustaka LP3ES Indonesia.
- . (2000). "From Kampong to Residential Development : Some Trends in the Development of the Greater Jakarta Area," In Grijns, Kees has & Nas, Peter J. M. (eds.) Jakarta-Batavia : Socio-cultural Essays. Leiden : KITLV.
- Fauzi, M. (2005). "Lain di Front, Lain pula di Kota" : Jagoan dan Bajingan di Jakarta Tahun 1950-an," Colombijn, Freek / Barwegen, Martine / Basundoro, Purnawan / Khusyairi, Johny Alfian (eds.) *Kota Lama, Kota Baru : Sejarah Kota-Kota di Indonesia Sebelum dan Setelah Kemerdekaan*, Jogjakarta : Ombak.
- Gerke, Solvay. (2000) "Global Lifestyle under Local Conditions : the New Indonesian Middle Class," in Chua Beng-Huat (ed.) *Consumption in Asia : Lifestyle and Identities*. London & New York : Routledge. 135-158.
- Guinness, Patrick. (2016) "Land and Housing Security for the Urban Poor," McCarthy, John, F and Robinson, Kathryn (eds.). *Land & Development in Indonesia*. Singapore : ISEAS Publishing.
- Hellman, Jorgen, Thynell, Marie and van Voorst, Roanne (eds.) (2018) *Jakarta : Claiming Space and Right in the City*, New York : Routledge.
- Jellinek, Lea. (1991) *The Wheel of Fortune : The History of a Poor Community in Jakarta*, Sydney : Asian Studies Association of Australia in association with Allen and Unwin
- Kusno, Abidin. (2013) *After the New Order : Space, Politics and Jakarta*, Honolulu : The University of Hawaii Press.
- . (2016) *Visual Cultures of the Ethnic Chinese in Indonesia*, Maryland : Rowman & Littlefield International Ltd.
- LBH Jakarta. (2016) *Mereka yang Terasing : Laporan Pemenuhan Hak atas Perumahan yang Layak bagi Korban Penggusuran Paksa Jakarta yang Menghuni Rumah Susun*. Jakarta : Lembaga Bantuan Hukum Indonesia.
- Leaf, Michael Leon (1992) *Land Regulation and Housing Development in Jakarta, Indonesia : From the "Big Village" to the "Modern City"*, (unpublished) PhD. disserta-

- tion submitted to the University California, Berkely.
- Miichi, Ken. (2014) "The Role of Religion and Ethnicity in Jakarta's 2012 Gubernatorial Election," *Journal of Current Southeast Asian Affairs* Vol33 No.1. Hamburg, German Institute of Global and Area Studies.
- Nagle, Perry. 2017 "Big Data and the Aneis-Sandi Win," in *Forbes Indonesia*, Vol.8 Issue 8 Augsut 2017.
- Okamoto, Masaaki. (2006) "Broker Keamanan di Jakarta : Yang Profesional dan Yang Berbasis Massa (The Brokers of Security Service in Jakarta : Professional Ones and Mass-based Ones)," in Okamoto, Masaaki & Rozaki, Abdur., *Kelompok Kekerasan dan Bos Lokal di Indonesia Era Reformasi (Violent groups and local strongmen in reform-era Indonesia)*, pp1-19. Yogyakarta : IRE Press.
- . (2014) "Jakartans, Institutionally Volatile," in : *Journal of Current Southeast Asian Affairs*, 33, 1, 7 – 27.
- Padwangi, R., Turpin, E., Herlily, Prescott, M.F., Lee, I. (2016) "Mapping and alternative community river : The case of the Ciliwung," *Sustainable Cities and Society* (20) 147-157.
- Ramadhany, Cahaya. (2016). *Jakarta Baru Kita Mulai : Mewujudkan Ibu Kota Bermartabat & Manusiawi (New Jakarta That We Start : Realizing the Capital City of Dignity and Humanity)*, Yogyakarta : Penerbit New Merah Putih.
- Prasetyawan, Wahyu (2014) "Ethnicity and Voting Patterns in the 2007 and 2012 Gubernatorial Elections in Jakarta," in : *Journal of Current Southeast Asian Affairs*, 33, 1, 29 – 54.
- . (2018) *Networked : Business and Politics in Decentralizing Indonesia 1998-2004*, Singapore : NUS Press in association with Kyoto University Press.
- Rachman, Erlita. (1995). *JAKARTA : 50 Tahun Dalam Pengembangan dan Penataan Kota*, Jakarta : Dinas Tata Kota Daerah Khusus Ibukota Jakarta.
- Simanungkalit, Panangian. (2008) *Rumah Untuk Rakyat : Sebuah Refleksi 64 Tahun Indonesia Merdeka* [Housing for the people : a reflection on the 64 years of Indonesian independence], Jakarta : Gibon Books.
- . (2009) *Pemikiran untuk Menyukkseskan Program 1000 Menara Rusun untuk Rakyat* [How to make successful of the program of building 1000 public apartment towers for the people], Jakarta : Panangian School of Property.
- Suaedy, Ahmad. (2014) The Role of Volunteers and Political Participation in the 2012 Jakarta Gubernatorial Election, *Journal of Current Southeast Asian Affairs* 33 (1), Hamburg : German Institute of Global and Area Studies, 111-138.
- Suparlan, Parsudi .1996 (1990) "Struktur Kehidupan Penghuni Rumah Susun dan Rumah Susun : Penghuni dan Rumah Huniannya." In *Diktat Antropologi Perkotaan*. Unpublished : Jurusan Antropologi, FISIP, Universitas Indonesia.
- Tadie, Jerome. (2002) "The Hidden Territories of Jakarta," in Nas, Peter J.M. (ed.) *The Indonesian Town Revisited*, Singapore : Institute of Southeast Asian Studies.402-423.
- Tunas, Devisari & Darmoyono, Laksmi. (2014) "Indonesian Housing Development Amidst Socioeconomic Transformation," in Doling, John & Ronald, Richard (eds.) *Housing East Asia : Socioeconomic and Demographic Challenges*, Hampshire & New York : Palgrave Macmillan.
- van Voost, R. & Padawangi, R. (2015) "Floods and forced evictions in Jakarta." New Mandala, 21 August 2015 Available at <http://www.newmandala.org/floods-and-forced-evictions-in-jakarta/> . Accessed 12, September 2016.
- 報告書**
- Demographia World Urban Areas, 14th Annual Edition : 201804 (<http://www.demographia.com/db-worldua.pdf>)
- DKI Jakarta 2011 "Data Mengenai Rumah Susun Yang Telah Di Bangun dan Belum Dihuni Di Provinsi DKI Jakarta [Data of public apartments already finished constructed but not yet housed]," (www.jakarta.go.id)
- 目録類**
- Apartment, Office Space and Shopping Center Directory* (1997) Jakarta : Properti Indonesia Group
- Direktori Apartmen, Perkantoran & Pusat Perbelanjaan* (1996) Jakarta : Majalah Properti Indonesia.
- 雑誌**
- Bisnis Properti*. Jakarta : Pusat Studi Properti Indonesia.
- Housing estate*. Jakarta : PT Estate Indonesia.
- Properti Indonesia*. Jakarta : PT Totalmegah Medianusa.
- 統計データ書**
- BPS 2014 *Statistik Perumahan dan Permukiman : Survei Sosial Ekonomi Nasional Modul Kesehatan dan Perumahan 2013* (Katalog BPS : 3302001).
- 注**
- 1) 原題は "After the new order : space, politics and Jakarta." New Order (インドネシア語で Orde Baru) は、直訳では「新秩序」。日本ではスハルト体制と訳されることが多いため、ここではそう訳した。
 - 2) インドネシア統計庁によると、2020年のジャカルタの人口は10,562,088人である。
 - 3) マレーシアの国民人口は2017年で約2870万人であり、

- 国民以外の居住者を含めてようやく3200万人である [https://www.dosm.gov.my/v1/index.php?r=column/cthemByCat&cat=155&bul_id=c1pqTnFjb29HSnNYNUpiTmNWZHArDz09&menu_id=L0pheU43NWJwRWVVSzklWdzQ4TlhUUT09]
- 4) Direktorat Jenderal Cipta Karya and Directie Internationale Technische Hulp. 1973, Jabotabek : Jakarta-Bogor-Tangerang-Bekasi : suatu metode perencanaan dan kesanggupan penyerapannya untuk lingkungan kediaman baru dalam daerah Jakarta metropolitan, Jakarta : Direktorat Jenderal Cipta Karya.
 - 5) NNA Weekly Consum では、首都圏で働く20歳以上のホワイトカラーの男女100人に行ったアンケート調査の結果を載せているが、どのようなタイプの家に住みたいかという質問に対し、回答者の大部分が戸建て2階建て(60%)か戸建て1階建て(31%)と答え、近年増えてきたマンションを回答した人は依然1%にすぎない。(The Weekly NNA Consum 2011.10.21 No 159 : 5).
 - 6) 2001年5月1日、ジャカルタ首都特別州政府・住宅局(Dinas Perumahan)への聞き取り調査の際に提供された資料による。
 - 7) Jend. Sudirman通り、Gatot Subroto通り、Rasuna Said通りに挟まれた三角形のエリア
 - 8) 2004年から導入された地方首長公選制については(岡本 2012) 参照
 - 9) Gading Mediterania Residences (北ジャカルタ市 Kelapa Gading ; 1650 戸), Mediterania Boulevard Residences & Mediterania Lagoon Residences (中央ジャカルタ市 Kemayoran ; 約 1200 戸), Mediterania Garden Residences I , II (西ジャカルタ市 Tanjung Duren ; 約 5700 戸 ; 上記を含むスーパーブロック “Podomoro City” 総体では8000 戸以上となる), Mediterania Marina Residences (北ジャカルタ市 Ancol ; 1900 戸). なお、Sudirman Park : 1500 戸 (中央ジャカルタ市 Jl K.H. Mangsyur ; 1500戸) は “Mediterania” の名称こそ冠していないが、同じ価格レンジの類似事業である。2010年以前の同グループ事業の詳細は (Signature Project in Jakarta [2010]), (www.agungpodomoro.com). ポスト・スハルト期における同グループの急成長に関しては、以下参ること (Bisnis Properti February 2004 : 12-26).
 - 10) https://www.bloomberg.com/research/stocks/people/person.asp?personId=8897527&privcapId=878453], [https://www.marketscreener.com/business-leaders/Sugianto-Kusuma-06MMK5-E/biography/ (2018年9月8日閲覧)
 - 11) スギアントはこの企業の主要株主の一人であり、1990年代初期より監査役の一人でもある。
 - 12) グループの事業に関しては、同グループ公式HPを参照 (http://www.agungsedayu.com)
 - 13) “In the face of the power of the state and capital, the *kampung* are ‘at once a space of subordination and resistance to capitalist modernization,’ developing ‘their own networks in the *kampung* neighbourhood to survive socially and economically in the city’ [Kusno 2015 : 60]. Allowing space for informal strategies to flourish has enabled the urban poor to improve their livelihoods and welfare.” (Guinness 2016 : 213)
 - 14) プタウィの人口は約680万人で、うち4割がジャカルタ州内に、他の4割が西ジャワ州に、残り2割%がバンテン州に居住する (Anata, Arfin, Hasbullah & Pramono 2015 : 168)。
 - 15) Keppres No22 Thn 2006 tentang Tim Koordinasi Percepatan Pembangunan Rumah Susun Di Kawasan Perkotaan
 - 16) “Perumnas jajaki kerjasama dengan 7 BUMN” (kompas.com 2008/12/4) (2022.3.11閲覧) “Perumahan : Perumnas Kelola 800 hektar Lahan BUMN” (Kompas 2009/1/21 : 18)
 - 17) PPKKの公式HP参照 (http://www.setneg-ppkk.co.id/pages/sejarah)
 - 18) 例えば2008年1月、国民住宅国務大臣 Yusuf Asy’ary は、所得税の5パーセントから1パーセントへの軽減、および許認可上の優遇など、政府として全面的な支援を約束している。
 - 19) Bakrieland Development の重役の一人 Henry Lukito によれば、通常のアパートメントの利幅が10~12%なのに対し、ルスナミの利幅は約5%でしかない。“Dorong Pengembang Besar : Setahun Harus Terbangun 200 Menara Rusun Sederhana” (Kompas 2008/2/5 : 18)
 - 20) Besok, P2B Segal Menara Rusunami di Kalibata (Kompas.com 2009/3/30) (2022/3/11閲覧) “Rusunami : Jumlah Lantai Bangunan Ditambah” (kompas.com 2008/9/13 : 25)
 - 21) “Rumah Sederhana : Program 1,000 Menara Rusuna” (Kompas 29/1/2009 : 39)
 - 22) この場合、閉鎖の主体となったのは *Suku Dinas Pengawasan dan Penertiban Bangunan (Sukdin P 2 B)*
 - 23) 閉鎖の対象となった6事業は、East Park Residence (Citra Sarana Persada), Kebagusan City (Perdana Gapura Prima), Gading Nias Residence 及び Kalibata City (Agung Podomoro Group), Pancoran Riverside (Graha Rayhan Triputra), Pulo Gebang Residence (Bakrieland)
 - 24) “Penyegehan Proyek Rusunami : Enam Proyek Rusunami di Jakarta Disegel” (kompas.com 2009/4/30) “Seegera Dibentuk, Tim Penyelesaian Perizinan Rusun” (kompas.com 2009/4/29) (2022/3/5閲覧)
 - 25) “DKI Percepat Proses Perizinan Rusunami” (kompas.com 2009/5/18), “Pemprov DKI Beri Keringanan Pembayaran Denda Rusunami” (kompas.com 2009/5/29) (2022/3/5閲覧)
 - 26) 例えば “Subsidi pajak rusun diatur terpisah” (Bisnis Indonesia 2011/3/3 : 7)
 - 27) “Program 1.000 Tower : Ada Pemikiran Salah Yang

- Terus Dikembangkan” (Kompas 2011/2/28 : 27) “Rusun, Riwayatmu Kini ….” (kompas.com 2012/3/9) (2018/10/8閲覧)
- 28) “Program 1,000 “Tower” Mati Suri” (Kompas 9/3/2012) “Rezim Berganti, Program 1,000 “Tower” Mandak” (kompas.com 2012/3/8) (2022/3/5閲覧)
- 29) Project Information Document (PID) Concept Stage Report No. : AB 4043 Jakarta Urgent Flood Mitigation Project (Project ID P11034), World Bank
- 30) Tigor 氏とのインタビューによる (2015年10月29日、FAKTA の事務所にて)。このインタビューは、岡本正明が代表となった科研基盤研究 B 「東南アジア首都圏の開発ガバナンスと国家の役割再編」の一環で、岡本正明がアレンジし、他の研究者とチームで行ったものである。
- 31) ファウジ知事時代のルスナワの状態については、以下の記事参照のこと。“11 Rusun di Jakarta Terbengkalai” (PosKotaNews.com 2013/5/26), “Rusun di Cengkareng Banyak ‘Hantunya’”(PosKotaNews.com 19/1/2012), “Ada Kabar Mau Dikunjungi Ahok, Rusundi Cengkareng Buru-buru Diperbaiki” (Pos Kota News.com 2013/2/4), “Isu Anak Hilang Dibawa Gendruwo Gegerkan Rusun Penggilingan” (Pos Kota News.com 2013/12/13), “Pemerintah Daerah Persulit Bangun Rumah Susun” (Merdeka.com 2013/4/15) (すべて2015/9/23閲覧)。以下の文書には、2011年12月段階でのルスナワの空室状態が記録されている “Data Mengenai Rumah Susun Yang Telah Di Bangundan Belum Dihuni Di Provinsi DKI Jakarta” (2015/10/6閲覧)。
- 32) “Gaji lurah di Jakarta Rp 33 Juta, Ini Rinciannya” (tempo.co 2015/1/23) (2019/1/16閲覧)
- 33) 例として “Ahok janjikan Lurah dan Camat jabat posisi mengiurkan” (kompas.com 26 January 2016) (2018/1/16 閲覧)。「ゴッドファーザー」という語は バスキ・チャハヤ・プルナマ (アホック) 氏へのインタビューの際に氏が用いたもの (2015年10月30日、ジャカルタ首都特別州知事事務所にて)
- 34) PPSU に関する情報は、バスキ知事への2015年10月30日のインタビューおよび、“Pasukan Oranye Kebanggaan Ahok” (www.tokoh.co.id) (2016年8月26日閲覧)
- 35) Jakarta Smart City についての詳細は、バスキ知事への2015年10月30日のインタビュー、Jakarta Smart City Unit の統括責任者スティアジ (Setiaji) 氏へのインタビュー (2016年8月10日)。また (https://www.youtube.com/watch?time_continue=75&v=LtEeyaOVTMo)
- 36) RPTRA についての詳細は、以下の情報による。Basuki Tjahaja Purnama (Ahok) 氏へのインタビュー (2015/10/30)、RPTRA プロジェクトの中核的なコーディネーターの一人であった Daisy Indira Yasmine 氏へのインタビュー (2016年8月12日インドネシア大学社会学部)。また、中央ジャカルタ市庁舎における調整会議 (2016年9月11日) の見学およびいくつかの RPTRA の訪問見学
- 37) “Data RPTRA Yang Belum Diresmikan Tahun 2016” (<http://data.jakarta.go.id/dataset/rptra-yang-belum-diresmikan/resource/7da9b39d-1a50-4c92-8d21-72fd25459583>) (2016/8/10閲覧)。
- 38) “Resmikan RPTRA Ke-189, Djarot Diminta Buat Akses Untuk Warga” (kompas.com 2017/10/3) (2018/1/16閲覧)
- 39) 「裏社会の大物であるルルの警備会社は、頼り甲斐があるのか「リーズナブル」な価格設定がよいのか、顧客数の多さで有名である。従業員となる警備員は、数週間の研修を受けて現場に配置されるが、この人材リクルートに困らないのがルルである。FBR や PPM の若い衆には、仕事に就けず暇を持て余している輩がごまんという。そういう連中を再教育して「表」の仕事を与え彼らのパトロンになる。これがルルであり、彼はまたプレマン組織をまたがって影響力を発揮する新たな業界エリートだといえよう。」(本名 2013 : 188)
- 40) 前知事であるファウジが2012年にこれら埋め立て島造成の基本同意 (Persetujuan Prinsip) を与えていた。これを引き継ぐ形で、2014年12月から2015年11月にかけて、アホックは G, F, I, K の4島の埋め立てに対する実施許可をだす知事決定をした (Keputusan Gubernur tentang Pemberian Izin Pelaksanaan Reklamasi)。アグン・スタユはD島を担当、アグンポドモロはG島を開発中であった。ジャカルタ政府が所有する Jakarta Propertindo 社は、アグン・ポドモロと北部海岸開発の一部を合同で行う一方、F島とO島の開発許可も得ている (Properti Indonesia 2016/5/29 : 20-29)。
- 41) “Jokowi Temui Dahlan Iskan Bahas Rumah Susun Rakyat” (tribunnews.com 2012/10/16), “Ahok Terima Bantuan Dahlan Iskan soal Rusunawa” (viva.co.id 2013/3/26)
- 42) “Perumnas akan Bangun 150 Rusun di Lahan Pasar Pemda Jakarta” (Liputan 6.com 2013/3/216), “BUMN Peduli Bangun Rusun Bandar Kemayoran untuk Si Miskin” (swa.co.id 2014/6/26)
- 43) 「河川正常化」(*normalisasi sungai*) に対するジャカルタ政府の説明は以下を参照のこと (<http://smartcity.jakarta.go.id/blog/91/menjuju-jakarta-bebas-banjir>) (2018/9/5閲覧)
- 44) カンプン・プロには4人のHabib (預言者ムハンマドの子孫とされるアラブ人) の墓があり、うち最も古いものは1927年に作られたものである (NGO Sanggar Ciliwung Merdeka のコーディネーター代表サンディヤワン・スマルディ (Sandyawan Sumardi) 氏へのインタビューによる。2016/10/31 チリウン川近くにあった Sanggar Ciliwung Merdeka の旧本部にて)。
- 45) ジャカルタ法律援助協会 (LBH Jakarta) がジャカルタ各地のルスンに強制移転させられた世帯主250人に行った聞き取り調査によれば、そのうち47.5%は撤去させられた場所に20年以上の居住歴があった。(LBH Jakarta 2016 : 28)

- 46) FAKTA からパワーポイント・ファイル形式で提供いただいた資料による (2015/10/29 FAKTA 本部において行われたインタビュー時のもの)。ちなみに、ジャカルタ法律援助協会 (LBH Jakarta) がインタビューしたジャカルタ各地のルスンに強制移転させられた世帯主250人の経験した割合はより高く、警察の関与は88.2%、軍のそれは71.2%となっている。(LBH Jakarta 2016 : 33)
- 47) アホックが補償金または支度金等を支払いをしない理由は以下参照。“Pernah Dikerjai Warga, Ahok Kapok Beri Uang Kerahiman” (kompas.com 2016/5/1) (2016/9/17閲覧)
- 48) ブキット・ドゥリ町 (Kalurahan Bukit Duri) のチリウン川沿いの洪水リスク地域に住む住民が移転先として提案されたのは、東ジャカルタ氏とプカシ市の境にある、チャクン郡ラワ・ベベック (Rawa Bebek) のルスナワであった。2016年8月までに、約100家族がルスナワに移転した。しかし他の102家族は移転を拒否した。彼らは NGO Sanggar Ciliwung Merdeka の助けを借りてジャカルタ州政府・南ジャカルタ市・(公共事業省管轄下の) チリウン・チサダネ川流域河川事務所を相手取って集団訴訟を起こし、1審と2審で勝訴した。訴状と判決文は、Sanggar Ciliwung Merdeka の公式HPに公表されている (<https://ciliwungmerdeka.org/gugatan/>) (<https://ciliwungmerdeka.org/putusan/>)。)
- 49) “Ahok Sudah Relokasi 14.900 Warga ke Rumah Susun” (Poskotanews.com, 2016/5/21) (2016/9/18閲覧)
- 50) “Belasan ribu keluarga di Jakarta menanti relokasi” (Beritagar.id, 2016/5/22) (2016/9/18閲覧)
- 51) “Ahok Prediksi Ada 50.000 Warga Harus Dipindah dari Bantaran Ciliwung” (kompas.com 2016/5/18) (2016/9/18閲覧)
- 52) “Bangun 50.000 Rusun hingga 2017, Ahok Tidak Sekedar Membual” (kompas.com, 2017/3/12) (2017/9/19閲覧), “Lima Rusunawa Tak Selesai” (Kompas 2017/9/4 : 27)
- 53) チリウン川を挟んだ両岸にあるブキット・ドゥリとカンブン・プロでは、2000年代から NGO Ciliwung Merdeka が活動していた。同組織は、ブキット・ドゥリの集落取り壊しの危機にあたって、遠方への移転を必要とせず、より住民のライフスタイルに合ったルスナミの代替案を設計し、提案した。州政府は当初関心を示したが、最終的には意見を聞いただけでフォローアップがなく、無視された形となった。経緯は、以下に詳述されている (<https://medium.com/forumkampungkota/ciliwung-merdeka-menjawab-tuduhan-pak-ahok-91032e96db6>)
- 54) “Lebih Hemat, Ahok Pilih Rusun Ketimbang Kampung Deret” (cnnindonesia.com 2015/9/8)
- 55) “Lahan bersengketa, dua rusun batal dibangun” (Kompas 2017/8/9 : 26)
- 56) “Lima Rusunawa Tak Selesai” (Kompas 2017/9/4 : 27)
- 57) 2017年6月の段階で、滞納金の合計額は320億ルピアにのぼった。滞納者の内訳は、6,514人が強制移転による入居者で、3,008人はそれ以外の一般入居者だった。“Kadis Perumahan : Tunggakan Rusun Naik Lagi Nih, Jadi Rp 33 Miliar” (kompas.com 2017/8/24) (最終閲覧日 2017/8/25)。また LBH Jakarta が聞き取りした250世帯のうち、43.3%が賃貸料滞納の経験があった (LBH Jakarta 2016 : 59)。状況は2018年に入っても改善していない。cnn indonesia の以下の Youtube 映像参照。“Tunggakan Rusunawa Puluhan Miliar Rupiah” (youtube.com 2018/9/18) (2021/9/25閲覧)
- 58) “Beda Cara Jokowi, Ahok & Anies Mengatasi Sepinya Blok G Tanah Abang” (tirto.id 2017/12/27)。
- 59) 複層住宅の利用上必要な基盤設備や諸設備・施設のこと。Fasos (fasilitas sosial) は、例えば公園や遊戯用具、運動用施設や礼拝用施設など。Fasum (fasilitas umum) は、複層住宅と外部とをむすぶ道路・街路灯・上下水道・電線等。
- 60) “Selesaikan warisan masalah terkait aset” (Kompas 2016/8/18 : 28)
- 61) アホックは、当初ホストとなる予定であったベトナムが招致を辞退した機をとらえ、この大会をジャカルタに招待した。“Terungkap Peran Ahok di Balik Sukses Asian Games 2018, Buah Kenekatan!” (Tribunnews.com 2018/9/3)
- 62) “Setneg Hibahkan Lahan 1 Agustus, Ahok Segera Bangun Wisma Atlet di Kemayoran” (detik.com 2015/7/30), “Ahok : Lupakan Saja Lah Asian Games 2018, Memang Gue Pikirin!” (detik.com 2015/12/4) “DPRD Menentang Ahok Ubah Wisma Atlet Jadi Rusun” (cnnindonesia.com 2015/9/15)
- 63) 選手村に関しては、公共事業省の PR 雑誌の記事を参照のこと。“Rusun Kelas Hotel Bintang Tiga” (Maison 05 Th II 2017)。
- 64) CNN Indonesia の記事では、平方メートルあたり4人または5人の仮定で、参加者を最小823,200人から最大1,029,000の間と推測している。“Menghitung Jumlah Peserta #Aksi 212 di Jantung Jakarta” (cnnindonesia.com 2016/12/05) (2021/9/20閲覧)。
- 65) アグス・ハリムニ (Agus Harimuni) は、ユドヨノ元大統領の息子として、父が創設した民主主義者党 (Partai Demokrat) に所属した。2012年の州知事選で、ファウジ・ボウォと組んで副知事候補となったナクロウィ・ラムリ (Nachrowi Ramli) がアグス・シルフィ組の選挙対策チームを率い、FBR、Forkobi、Macan Kemayoran といった主要ブタウィ系大衆団体はこのペアの支持にまわった。
- 66) 頭金0ルピア政策に関しては以下参照。“Rrogram Hunian Terjangkau dan DP Nol Rupiah” (<http://www.jakartamajubersama.com/program-hunian-terjangkau-dan-dp-nol-rupiah>)
- 67) “Anies Baswedan-Sandiaga Uno : Berharap Isu Reklamas dan Prabowo” (Tempo 2017/2/19 : 44)

- 68) Keputusan Gubernur Nomor 878 Tahun 2018 tentang Gugus Tugas Pelaksanaan Penataan Kampung dan Masyarakat.
- 69) “Penataan Kampung Versi Anies Baswedan Terganjal Aturan Tata Ruang” (tempo.co. 2018/5/28) (2018/8/20閲覧)
- 70) 取り壊されたカンボンの再建と、都市貧困民衆ネットワーク (Jaringan Rakhat Miskin Kota) によるその他の活動は、以下を参照のこと。(http://kampungkota.net)
- 71) “Kilas Balik Riwayat Kampung Susun Akuarium : Digusu Ahok, Dibangun Kembali oleh Anies” (kompas.com 2021/08/17) (2021/09/06閲覧)
- 72) 2018年7月21日の、Sanggar Ciliwung Merdeka のプレス・リリースを参照のこと。“Press Release Putusan Banding Warga Bukit Duri” <https://ciliwungmerdeka.org/press-release-putusan-banding-warga-bukit-duri/>
- 73) “Digusur Zaman Ahok, Anies Siapkan Kampung Susun Bagi Warga Bukit Duri” (busines.com 2021/1/25) (2021/9/6閲覧)
- 74) “Alhamdulillah Teman-teman Becak Sudah Merdeka, Tidak Digaruk Lagi” (kompas.com. 2018/10/7) “Pemprom DKI Jakarta Telah Ajukan Revisi Perda yang Larang Becak” (kompas.com 2018/10/9) (2022/3/5閲覧)
- 75) “Anies Terbitkan Pergub Izin Buka Usaha di Rumah” (okezone.com. 2018/5/2) (2018/8/20閲覧)
- 76) “Jokowi Resmikan Rusun Termewah di Pusat Jakarta, Siapa Tertarik?” (youtube.com 2021/9/20) (2021/9/30閲覧)
- 77) ここで「加速化チーム」と訳したのは“Tim Percepatan”で、知事により政治任用 (political appointment) されたスタッフである。任務ごとに加速化チームが作られ、知事のために政策の策定・具体化を行う。必要に応じて州政府内各部署の局長 (Kepala Dinas) を会議に呼んだり打ち合わせをすることはあるが、基本的には官僚機構とは切り離されており、メンバーは公務員ではない。知事直轄で知事のために仕事をし、目的を達成すれば解散となる。ちなみにインタビューは非公式なものだったため、ここではインタビュー日時や氏名は記載しない。
- 78) クラバ・ヴィレッジ (Klapa Village) と名付けられたポンドック・クラパのルスナミ事業の詳細は、開発主体である PD Sarana Jaya の公式 HP を参照 (http://www.sarana-jaya.co.id/projects/klapa_village)。頭金0ルピア政策は制度設計と適用に非常に時間がかかっている。進捗の一般的な状況に関しては、以下の諸記事参照。“Rumah DP 0 Rupiah, Antara Janji dan Realita” (liptan6.com 2018/1/19) “Ditanya kelanjutan DP Rp 0, Anies persilakan tanya Kadis Perumahan” (merdeka.com 2018/4/12)
- 79) “Gubernur Anies Baswedan Berharap Rusunami Dp Nol Persen Klapa Village Tak Disalahgunakan Penghuni” (tribunjakarta.com 2019/8/31) (2019/10/8閲覧)
- 80) “Sandiaga Minta Pengusaha Bantu Bangun Rumah DP Rp 0, Ini Jawaban Kadin DKI” (wartakota.tribunnews.com 2018/4/26) (2021/9/18閲覧)
- 81) Program Rumah DP 0 (<https://pendaftarandp0.jakarta.go.id/dki/>) (2021/9/18閲覧)
- 82) David Harvey の用語
- 83) “Panduan Membeli Rumah DP 0 Persen Terbaru 2021” (rumah.com 2021/6/10) (<https://www.rumah.com/panduan-properti/rumah-dp-0-persen-10328>) (2021/9/18閲覧)
- 84) ジャカルタ州政府の公式 HP では、2021年9月のアクセスで、ポンドック・クラパの他にクマヨランのルスン、Bandar Kemayoran、そして西ジャカルタ市東チェンカレンの Sentraland Cengkareng のルスンが頭金0%のページに掲載されているが、このページは2019年からのもので、最新の情報は不明である。Program Rumah DP 0 (<https://pendaftarandp0.jakarta.go.id/dki/>) (2021/9/18閲覧)。ただし、Kompas の2021年3月の記事も、同じ3事業を挙げている。同記事では、この政策スキームを使った購入希望者が少ないと指摘されており、適用条件の厳しさや再売却時のルールから、住宅購入希望者に敬遠されていると推測される。“Peliknya Program Rumah DP Rp 0, Sepi Peminat hingga Alami Kendala Penjualan” (kompas.com 2021/3/16) (2021/9/18閲覧)
- 85) “Anggaran Dicoreset, Proyek Rusun ‘Warisan’ Ahok Tetap Jalan” (cnnindonesia.com 2018/8/9) “DPRD Kecewa Anies Coret Anggaran Rusun yang Diteken Era Ahok” (cnnindonesia.com 2018/8/7)
- 86) “13 Tower Baru di 9 Rusunawa DKI Mulai Dihuni Oktober” (kompas.com 2018/8/24)
- 87) <https://dprkp.jakarta.go.id/?cmd=product-rusunawa> (2021/9/18閲覧)
- 88) Jalan Senopati, Jalan Suryo, Jalan Wolter Monginsidi, Jalan Trunojoyo, dan Jalan Gunawarman
- 89) Polda Metro Jaya と Karet の2ヶ所
- 90) いくつかの用水路の naturalisasi の事例は、以下の動画参照 “Progres Naturalisasi Waduk Dinas Sumber Daya Air DKI” (youtube.com 2019/8/27)。また、ジャカルタの水資源局による2020年の説明動画も参照のこと “Naturalisasi Dinas Sumber Daya Air Prov. DKI Jakarta 2020” (youtube.com 2020/3/20)
- 91) “Sumur Resapan yang Digagas Anies Baru Selesai Kurang dari 1 Persen, Begini Penjelasan Kadin SDA DKI” (youtube.com 2021/2/23)
- 92) “Anies Baswedan Pilih Naturalisasi, Fraksi PDIP : Menyiksa Mereka yang Kecil” (tempo.co 2021/2/11) “Jokowi Rujuk Master Plan Antibanjir '73, PDIP : Anies Harus Berani Gusr” (detik.com 2020/1/22) (いずれも 2021/9/18閲覧)
- 93) “Jadikan Banjir sebagai Salah Satu Isu Prioritas, Ini Program Anies Tahun 2021-2022” (beritasatu.com 2021/9/14) (2021/9/18閲覧)

94) “Antisipasi Banjir, Anies Pastikan Tak Ada Alat Berat di Jakarta yang Mengganggu”

(www.beritasatu.com 2021/9/15) (2021/9/18閲覧)

95) 例えば、2014年から、ジョコウィ、アホック、ジャロット、アニスの4人の知事の下で州政府官僚トップの官房長 (Sekretaris Daerah) をつとめた Saefullah は州政府官僚のトップだが、まだアニス就任から数ヶ月の2018年2月のCNN Indonesia とのインタビューで、河川正常化政策は継続させること、ただしチリウン川河川整備の問題は、用地買収において、住民等が証書をもっていない点だと明言している。予算執行上、証拠のない対象に予算が消えれば、執行者はそれを説明・証明できないし、責任を問われることになる。“Pemprov DKI Pastikan Relokasi Warga Bantaran Sungai Ciliwung” (cnnindonesia.com 2018/2/18)。当然アニスはこうした説明を受けたはずである。この難題へのわかりやすい対応は、河川

敷集落撤去をしないことか、アホック的な解決の二者択一となる。アニスは、前者を選んだ。

ちなみにサエフラーは2020年2月の大洪水被害に際し記者たちの質問の矢面に立つこととなり、以下のような歴史に残る名(迷)回答をせざる得なかった。「歴代知事で洪水から逃れた者はいない。つまり毎年、必ず洪水は起こるとのことだ。(中略) だから、楽しめばいい。これは管理 (manajemen) の問題だ。人間の身体の2/3は水からできているし、ちょっちゅう水を出す、頭、目から。管理が必要なわけだ。」“Sekda DKI : Banjir Dinikmati Saja” (YouTube.com における CNN Indonesia のチャンネル 2020/2/27)。“Sekda DKI : Banjir Dinikmati Saja, Tubuh Kita Dua Pertiga Air” (tempo.co 2020/2/27) (すべて2019/9/18閲覧)

96) 注95参照